

平成 26 年 度 当初予算（案）の概要

平成 26 年 2 月
 長 門 市

目 次

I 予算編成方針

- 1 予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の位置付けと基本方針 2

II 予算の概要

- 1 予算の規模（一般会計・特別会計） 4
- 2 歳入予算（一般会計） 5
- 3 歳出予算（一般会計） 7
- 4 予算規模の推移（一般会計・特別会計） 11
- 5 基金残高の状況 12
- 6 市債残高の状況 12

III 「7つの重点施策」の取組

- 1 災害に強いまちづくり 13
- 2 安心して暮らせる住みよいまちづくり 16
- 3 観光都市長門の顔づくり 22
- 4 産業振興による活力あるまちづくり 25
- 5 交流・連携・協働による市民主体のまちづくり 33
- 6 スポーツの振興によるまちづくり 35
- 7 行財政改革の推進 37
- (参考) ながと成長戦略推進事業の取組 39

IV 平成 25 年度補正予算の状況

- 1 国の動向 41
- 2 平成 25 年度補正予算と合わせた「ながと再生実行予算」 42

V 特別会計の概要

1 国民健康保険事業	44
2 公共下水道事業	45
3 湯本温泉事業	46
4 漁業集落排水事業	47
5 農業集落排水事業	48
6 介護保険事業	49
7 電気通信事業	50
8 後期高齢者医療事業	51

《付属資料》

1 「ながと再生実行予算」体系別事業一覧	52
2 長門市中期財政見通し	60
3 当初予算額の推移（一般会計）	61

I 予算編成方針

1 予算編成の基本的な考え方

全国的には、国の施策の効果が発現する中で、輸出の持ち直しや景気回復の動きが見受けられるものの、実体経済への影響は未だ限定的であり、特に、地方経済への波及には今しばらくの時間を要するとされ、本市においては、依然として景気の低迷が続いています。

また、過疎地域である本市においては、人口減少と少子高齢化が加速化しており、地域の活性化や住民福祉の向上が喫緊の課題となっています。

こうした課題への対応策として、平成 25 年度では、「ながとの産業成長なくして地域の再生なし」との考え方の下、「ながと成長戦略行動計画」を策定し、成長戦略推進事業や集落機能再生に向けたモデル事業など、その緒となる取組を実施してきました。

平成 26 年度当初予算については、この取組を確実に、そして目に見える成果とすべく、「ながと成長戦略」の着実な推進に重点を置き、予算編成を行ったところです。

また、総合計画後期基本計画に位置付けられた施策・事務事業をはじめ、防災対策の充実や市民協働の取組など、「7つの重点施策」について着実に推進していくため、平成 25 年度補正予算と合わせて、最大限の予算措置を講じました。

**国・県と連動して地域経済活性化対策を前倒しで実施
「ながと成長戦略」と「7つの重点施策」の着実な推進**



地域経済・コミュニティの活性化

2 予算の位置付けと基本方針

■予算の位置付け

「地域の再生」と「全国に誇れるまち創り」を本格的に実行していくための

「ながと再生実行予算」

と位置付け、国や県とも連携を密にし、一つひとつの取組を効率的で実効性の高いものへと磨き上げていくとともに、中長期的な施策展開を見据えた予算としています。

■2つの基本方針

方針1:「ながと成長戦略」の着実な推進

平成25年9月に策定した、「ながと成長戦略行動計画」に掲げる「**五つの取組**」とその目標達成のための「**18の具体的な取組**」を実行に移していくための施策を展開していきます。

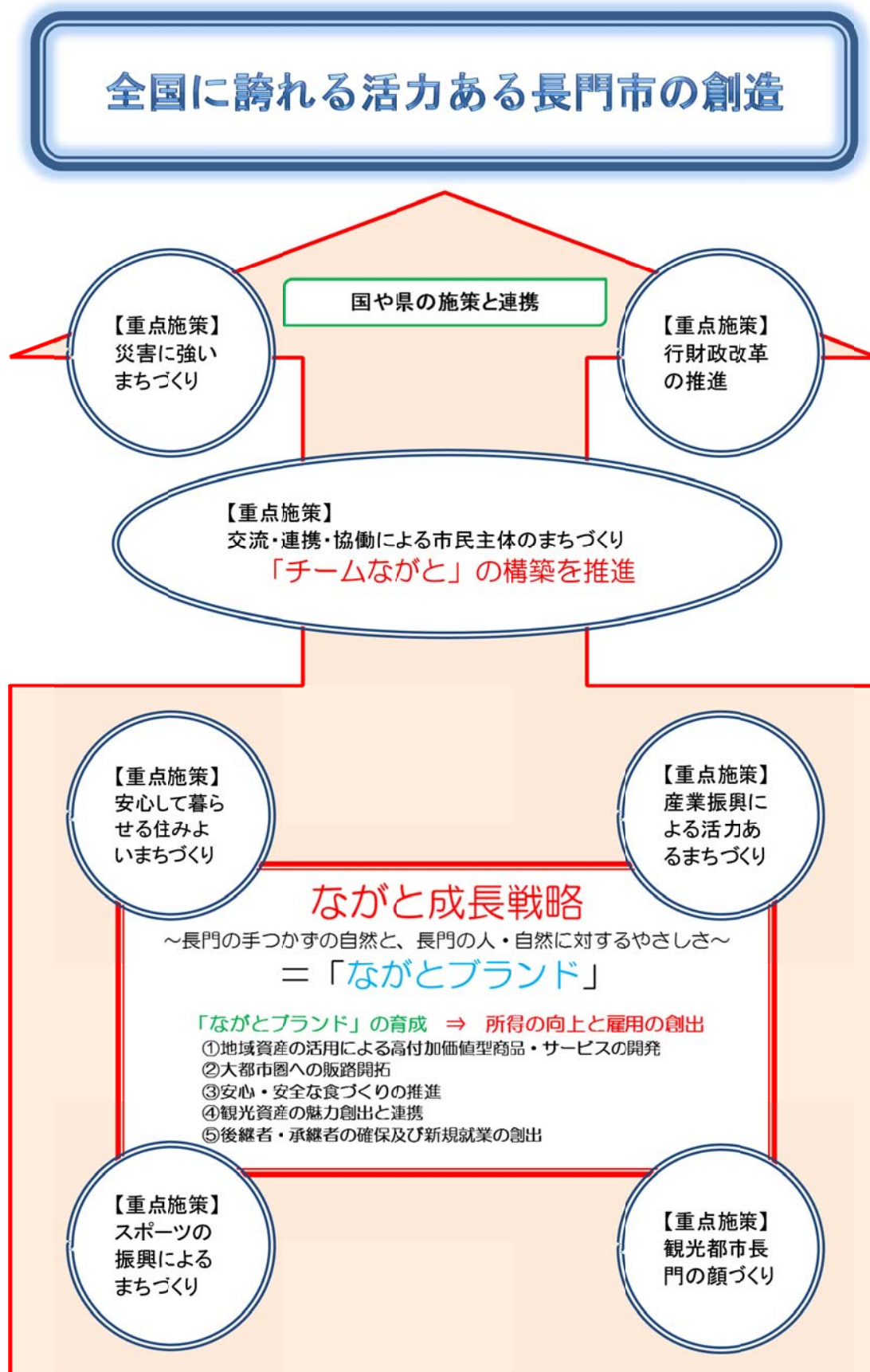
また、これを統括的・総合的に進めるため、本年4月より「成長戦略推進課」を設置します。

方針2:「チームながと」による協働の推進

「全国に誇れるまちを創る」ためには、市民、事業者、関係団体及び行政が、「**チームながと**」として主体的に参画し、かつ、連携しながら、着実に進めていくことが肝要となります。

「市民の声をしっかり聞き、市民と協働し行動する」ための予算確保のもと、協働の推進に積極的に取り組むこととします。

■「ながと再生実行予算」の体系



Ⅱ 予算の概要

1 予算の規模（一般会計・特別会計）

平成 26 年度の全会計の予算規模は、346 億 72 百万円となり、前年度対比+29 億 11 百万円、+9.2%と大幅な増額となりました。

これは、主には一般会計の増額によるもので、防災行政無線整備事業（対前年度 3 億 67 百万円、皆増）や萩市と共同実施している新可燃ごみ焼却施設整備に係る負担金（対前年度 4 億 85 百万円、155.9%増）、市営住宅田屋床団地建替事業（対前年度 3 億 20 百万円、1014.7%増）、油谷小学校改築事業（対前年度 2 億 82 百万円、39.9%増）など、継続事業として実施している大型建設事業費の増によるものです。

特別会計では、公共下水道事業で、東深川浄化センター整備事業（対前年度 6 億 24 百万円、407.8%増）などの長寿命化計画に基づく施設更新及び維持管理による事業費の増などとなっています。また、電気通信事業では、超高速インターネット接続サービス事業（対前年度 14 百万円、皆増）の開始による事業費の増などとなっています。

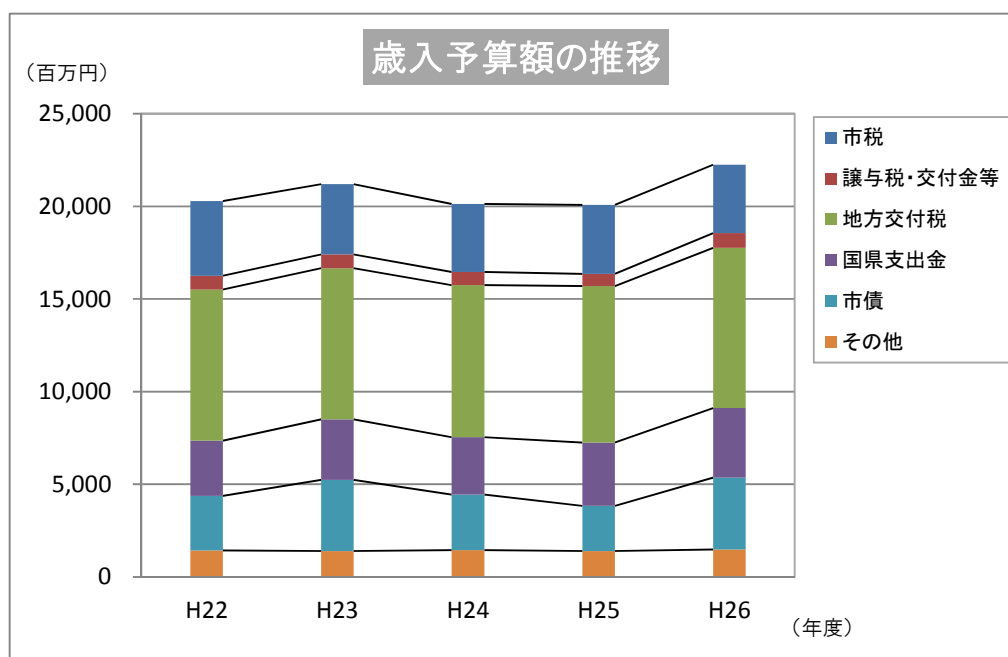
各会計予算の編成状況

(単位:百万円、%)				
会計名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一般会計	22,240	20,075	2,165	10.8
特別会計	12,432	11,686	746	6.4
国民健康保険事業	5,320	5,352	▲ 32	▲ 0.6
公共下水道事業	1,733	1,075	658	61.2
湯本温泉事業	91	94	▲ 3	▲ 2.7
漁業集落排水事業	107	106	1	0.9
農業集落排水事業	587	557	30	5.3
介護保険事業	3,802	3,774	27	0.7
電気通信事業	126	112	14	12.3
後期高齢者医療事業	667	616	50	8.2
合 計	34,672	31,761	2,911	9.2

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

2 歳入予算（一般会計）

- 自主財源の根幹である市税は、個人市民税と軽自動車税については若干の増が見込まれるものの、固定資産税が26百万円、1.5%の減を見込み、市税全体では、対前年度30百万円、0.8%の減となっています。
- 地方消費税交付金は、本年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が8%に引き上げられることによる増を見込み、対前年度1億70百万円、51.4%の増となっています。
- 地方交付税は、普通交付税について、引き続き市税の減収が見込まれる中で、地方財政計画の地方一般歳出が2%程度の増となっていることから、対前年度1億50百万円、1.94%の増となっています。
- 国庫支出金は、好循環実現のための経済対策事業による臨時福祉給付金給付事業等による増をはじめ、油谷小学校改築事業や市営住宅田屋床団地建替事業による交付金などの増を見込み、対前年度5億7百万円、30.2%の増となっています。
- 県支出金は、応急診療所等の整備完了による地域医療再生基金補助金の大幅減などにより、対前年度1億56百万円、9.0%の減となっています。
- 市債は、各種大型建設事業費の増高による財源として、対前年度14億16百万円、58.0%の大幅な増となっています。



歳入予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税		3,685	16.6	3,714	18.5	▲ 30	▲ 0.8
市民税		1,479	6.7	1,473	7.3	6	0.4
固定資産税		1,750	7.9	1,776	8.8	▲ 26	▲ 1.5
軽自動車税		94	0.4	93	0.5	1	0.0
市たばこ税		233	1.0	239	1.2	▲ 5	▲ 2.2
入湯税		37	0.2	41	0.2	▲ 3	▲ 7.8
都市計画税		91	0.4	93	0.5	▲ 2	▲ 1.7
地方譲与税		210	0.9	220	1.1	▲ 10	▲ 4.5
利子割交付金		11	0.0	11	0.1	0	0.0
配当割交付金		7	0.0	7	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		2	0.0	2	0.0	0	▲ 16.7
地方消費税交付金		500	2.2	330	1.6	170	51.4
ゴルフ場利用税交付金		9	0.1	9	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金		40	0.2	70	0.3	▲ 30	▲ 42.9
地方特例交付金		9	0.0	8	0.0	1	12.5
地方交付税		8,650	38.9	8,450	42.1	200	2.4
交通安全対策特別交付金		4	0.0	5	0.0	0	▲ 8.5
分担金及び負担金		171	0.8	180	0.9	▲ 9	▲ 4.8
使用料及び手数料		509	2.3	503	2.5	6	1.1
国庫支出金		2,184	9.9	1,677	8.4	507	30.2
県支出金		1,581	7.2	1,736	8.6	▲ 156	▲ 9.0
財産収入		50	0.2	43	0.2	7	17.1
寄附金		18	0.1	15	0.1	3	20.0
繰入金		203	0.9	101	0.5	102	101.1
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入		540	2.4	552	2.8	▲ 13	▲ 2.3
市債		3,858	17.3	2,442	12.2	1,416	58.0
歳入合計		22,240	100.0	20,075	100.0	2,165	10.8

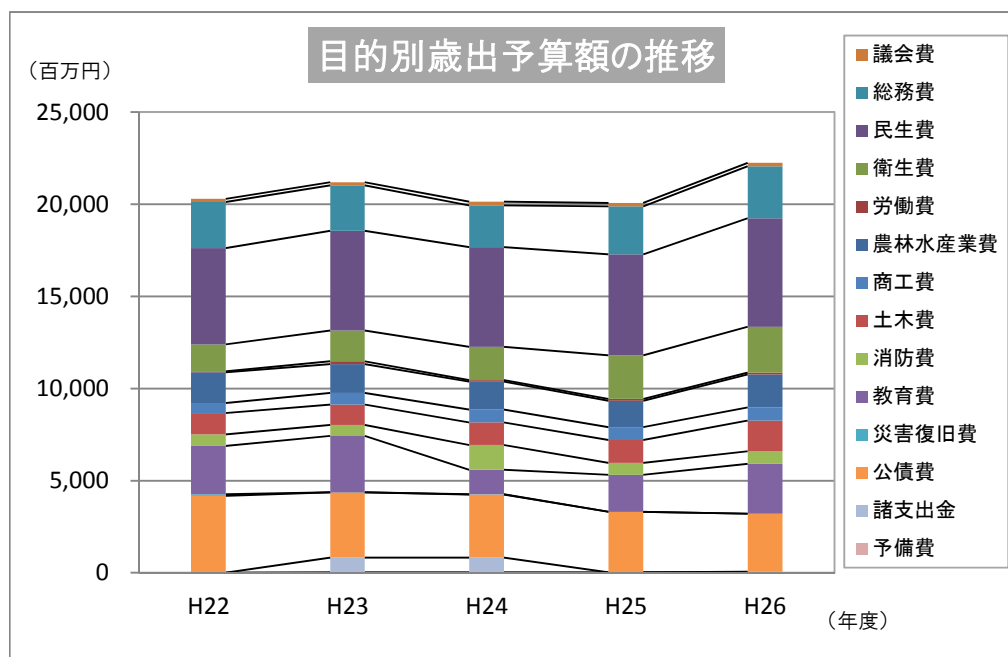
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

3 歳出予算（一般会計）

(1) 目的別歳出

一般会計を行政目的別にみた場合の主なものは次のとおりです。

- 議会費**は、議員定数削減等による**議員報酬手当等の減**（▲10 百万円）などにより、対前年度 12 百万円、6.5%の減となっています。
- 総務費**は、**防災行政無線整備事業**（＋3 億 67 百万円）や**長門地区告知端末整備事業**（＋29 百万円）の整備着手などにより、対前年度 2 億 11 百万円、8.1%の増となっています。
- 農林水産業費**は、**成長戦略推進事業の取組**（＋48 百万円）や**深川ライスセンター改修**に伴う交付金事業（＋1 億 22 百万円）などにより、対前年度 3 億 52 百万円、24.6%の増となっています。
- 土木費**は、**市営住宅田屋床団地建替事業**の建築工事着手（＋3 億 20 百万円）などにより、対前年度 4 億 33 百万円、34.9%の増となっています。
- 教育費**は、**油谷小学校改築事業**（＋2 億 82 百万円）や**学校施設耐震化の推進**（＋3 億 82 百万円）などにより、対前年度 6 億 90 百万円、34.1%の増となっています。
- 公債費**は、繰上償還や市債発行の抑制などによる**財政健全化の取組効果**などにより、対前年度 1 億 34 百万円、4.1%の減となっています。



目的別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	177	0.8	189	0.9	▲ 12	▲ 6.5
総務費	2,826	12.7	2,615	13.0	211	8.1
民生費	5,892	26.5	5,467	27.3	425	7.8
衛生費	2,484	11.2	2,368	11.8	116	4.9
労働費	101	0.5	98	0.5	4	4.0
農林水産業費	1,783	8.0	1,431	7.1	352	24.6
商工費	710	3.2	701	3.5	9	1.3
土木費	1,672	7.5	1,239	6.2	433	34.9
消防費	681	3.1	644	3.2	37	5.7
教育費	2,710	12.2	2,020	10.1	690	34.1
災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
公債費	3,141	14.0	3,276	16.3	▲ 134	▲ 4.1
諸支出金	40	0.2	5	0.0	35	725.2
予備費	20	0.1	20	0.1	0	0.0
歳出合計	22,240	100.0	20,075	100.0	2,165	10.8

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

(2) 性質別歳出

一般会計を性質別にみた場合の主なものは次のとおりです。

義務的経費(対前年度 45 百万円、0.4%の増)

義務的経費のうち、職員の給与費や報酬などの人件費は、職員数の削減による職員給の減(▲76 百万円)や議員定数削減等による議員報酬手当等の減(▲10 百万円)などにより、対前年度 77 百万円、2.0%の減となっています。また、公債費についても、繰上償還の実施や市債発行の抑制による、財政健全化に向けた取り組みの結果、対前年度 1 億 34 百万円、4.1%の減となっています。

なお、扶助費では、国の臨時措置として実施する好循環実現のための経済対策事業(+1 億 88 百万円)により、対前年度 2 億 56 百万円、8.7%の増となっています。

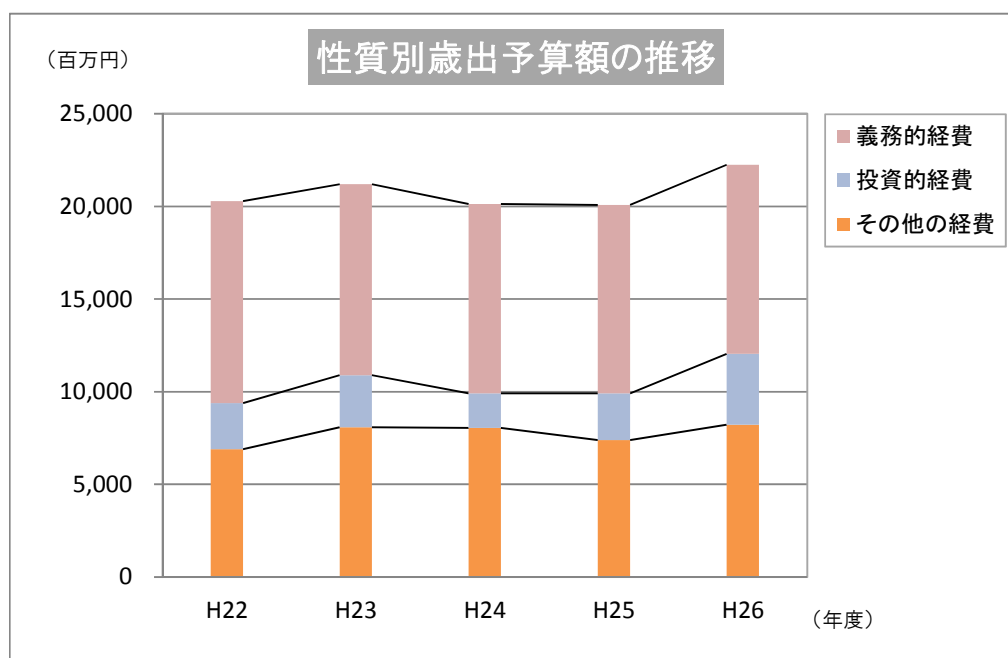
投資的経費(対前年度 12 億 96 百万円、51.3%の増)

投資的経費は、防災行政無線整備事業(+3 億 67 百万円)や市営住宅田屋床団地建替事業(+3 億 20 百万円)、油谷小学校改築事業(+2 億 82 百万円)などの大型建設事業の進捗により、普通建設事業費が対前年度 12 億 96 百万円、+51.4%の大幅な増となっています。

その他の経費(対前年度 8 億 24 百万円、11.2%の増)

その他の経費のうち主なものでは、物件費が、海岸漂着物地域対策事業による清掃委託(+70 百万円)や社会保障・税番号制度導入に係るシステム改修委託(+17 百万円)などにより、対前年度 1 億 61 百万円、6.2%の増となっています。

また、補助費等では、萩市と共同実施による新可燃ごみ焼却施設整備事業費の増による負担金の増(+4 億 85 百万円)などにより、対前年度 5 億 15 百万円、30.4%の大幅な増となっています。



性質別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,205	45.8	10,160	50.6	45	0.4
人件費		3,856	17.3	3,932	19.6	▲ 77	▲ 2.0
扶助費		3,208	14.4	2,952	14.7	256	8.7
公債費		3,141	14.1	3,276	16.3	▲ 134	▲ 4.1
投資的経費		3,820	17.2	2,524	12.6	1,296	51.3
普通建設事業		3,817	17.2	2,521	12.6	1,296	51.4
補助事業		1,580	7.1	1,066	5.4	515	48.3
単独事業		2,069	9.3	1,367	6.8	702	51.4
県営事業負担金		168	0.8	89	0.4	79	88.7
災害復旧事業		3	0.0	3	0.0	0	0.0
その他の経費		8,216	37.0	7,391	36.8	824	11.2
物件費		2,751	12.4	2,589	12.9	161	6.2
維持補修費		193	0.9	206	1.0	▲ 12	▲ 6.0
補助費等		2,206	9.9	1,691	8.4	515	30.4
積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金		99	0.4	100	0.5	0	▲ 0.5
投資及び出資金		17	0.1	15	0.1	2	13.1
繰出金		2,930	13.2	2,771	13.8	159	5.7
予備費		20	0.1	20	0.1	0	0.0
歳出合計		22,240	100.0	20,075	100.0	2,165	10.8

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

4 予算規模の推移（一般会計・特別会計）

今年度は、平成17年3月の合併により新長門市が誕生して10回目の当初予算となります。合併以後の各会計当初予算額の年度別推移は下表のとおりです。

各会計当初予算額の年度別推移

（単位：百万円）

会計名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計	22,110	21,764	20,614	19,396	18,630
特別会計	18,443	18,848	19,112	12,023	11,090
国民健康保険事業	4,416	5,314	6,248	5,538	5,315
公共下水道事業	1,311	1,456	1,291	1,242	1,193
湯本温泉事業	94	208	247	112	128
老人保健事業	6,990	6,911	6,947	612	31
漁業集落排水事業	121	117	114	104	105
農業集落排水事業	2,304	1,712	1,195	588	521
介護保険事業	3,160	3,067	2,998	3,125	3,100
電気通信事業	47	62	72	88	96
後期高齢者医療事業	-	-	-	614	600
合 計	40,553	40,612	39,726	31,419	29,720
（対前年度伸び率）	-	(0.1)	(▲ 2.2)	(▲ 20.9)	(▲ 5.4)

会計名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	20,290	21,195	20,137	20,075	22,240
特別会計	11,268	11,344	11,613	11,686	12,432
国民健康保険事業	5,568	5,431	5,452	5,352	5,320
公共下水道事業	974	956	1,045	1,075	1,733
湯本温泉事業	78	100	95	94	91
老人保健事業	12	-	-	-	-
漁業集落排水事業	102	106	108	106	107
農業集落排水事業	529	544	549	557	587
介護保険事業	3,294	3,545	3,655	3,774	3,802
電気通信事業	103	107	111	112	126
後期高齢者医療事業	607	556	598	616	667
合 計	31,558	32,539	31,750	31,761	34,672
（対前年度伸び率）	(6.2)	(3.1)	(▲ 2.4)	(0.0)	(9.2)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※後期高齢者医療事業は平成20年度施行。また、老人保健事業については平成23年度をもって廃止となりました。

5 基金残高の状況

平成26年度末基金現在高見込み

(単位:千円)

基金の名称	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	1,669,882	2,100,381	1	200,000	1,900,382
減債基金	84,277	84,653	1		84,654
その他特定目的金	3,270,208	3,359,713	8	3,242	3,356,479
職員退職手当基金	461,344	546,875	1		546,876
地域福祉振興基金	256,207	257,228	1		257,229
観光施設等整備基金	3,204	3,205	1		3,206
子ども教育ゆめ基金	9,216	10,928	1	1,769	9,160
香月泰男美術館運営基金	129,243	129,702	1		129,703
ふるさと・水と土保全基金	4,170	4,172	1		4,173
すこやかながとワクチン基金	3,571	2,531	1	1,473	1,059
地域活性化基金	2,403,253	2,405,072	1		2,405,073
合 計	5,024,367	5,544,747	10	203,242	5,341,515

6 市債残高の状況

平成26年度末市債現在高見込み

(単位:千円)

会計名	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
一般会計	25,539,111	24,865,739	3,858,100	2,821,846	25,901,993
公共下水道事業特別会計	4,781,574	4,707,970	404,900	370,499	4,742,371
湯本温泉事業特別会計	198,080	161,536		36,544	124,992
漁業集落排水事業	506,819	468,080		39,755	428,325
農業集落排水事業	3,436,483	3,164,580		272,117	2,892,463
合 計	34,462,067	33,367,905	4,263,000	3,540,761	34,090,144

Ⅲ 「7つの重点施策」の取組

本市の市政運営にあたっては、長門市が一丸となった「**チームながと**」を構築し、「**全国に誇れるまちを創る**」ことを基本理念として、これを具現化していくための「**災害に強いまちづくり**」をはじめとした「**7つの施策**」を重点的に取り組んでいます。

地域経済が依然として低迷している中で、平成26年度においては、「**選択と集中**」をより徹底し、「**7つの重点施策**」を着実に推進していくため、「**ながと再生実行予算**」の編成に全力で取り組んだところです。

1 災害に強いまちづくり

平成23年3月に発生した**東日本大震災**をはじめ、昨年7月の**萩市・山口市の集中豪雨による大災害**など、自然現象である大雨・地震、ともに避けることはできないものではありませんが、災害への備えにより、その被害を最小限にとどめることは可能です。

このため、大雨を含め、地震や風水害等による被害をいかに減じるかという「**防災・減災**」への取組をさらに進めていきます。

■主な事業

継続	防災行政無線整備事業 367,000 千円 ■企画総務部 防災危機管理課
目的	災害時における情報の収集・伝達手段を確保することで、市民に正確な災害情報や避難情報を迅速に伝達する。
事業概要	防災行政無線（同報系）施設の整備を行う。 1.整備計画 平成26年度～平成27年度 2.整備内容 親局、中継局、遠隔制御局、屋外受信拡声装置等 市内全域

予算書掲載頁 131

新規	長門地区告知端末機整備事業	29,160 千円 ■企画総務部 企画政策課
目 的	市内全地区に統一的な告知システムを整備することで、防災及び行政情報伝達手段の確保を図る。また、屋外に持ち出し可能なFMラジオ受信機とすることで、災害時の情報収集手段を確保する。	
事業概要	平成26年度は、告知端末機が整備されていない長門地区において、災害時に孤立可能性がある、通・俵山地区について整備する。 1.全体計画 平成25年度～平成30年度 2.整備内容 市内全地区に告知端末機を設置	
	予算書掲載頁 133	

継続	自主防災組織育成事業	1,596 千円 ■企画総務部 防災危機管理課
目 的	地域における防災活動の重要性、自主防災組織の必要性は極めて高く、災害に対する正しい知識と防災意識の高揚を図ることで、地域防災力を強化する。	
事業概要	地域防災組織の育成を支援する。 1.防災ワークショップの開催 ・防災ワークショップを市内2地区で開催 ・防災リーダー講習会の開催 2.自主防災組織育成補助金 ・自主防災組織の設立及び育成に対する補助 補助対象：市内の自主防災組織が実施する下記の事業 ①設立推進に関する事業（啓発活動費、研修費等） 補助率100%（限度額20,000円） ②防災資機材整備に関する事業（非常食、飲料水の備蓄を含む） 補助率100%（限度額130,000円）	
	予算書掲載頁 133	

新規	市道ルネッサながと線改良事業	12,000 千円 ■建設部 都市建設課
目 的	幹線道路へのアクセス道路を新規に整備することで、イベント開催時の渋滞の解消を図るとともに、災害時の避難場所としてスムーズな車の移動が可能となる。	
事業概要	新規路線の測量設計業務を行う。 1.事業計画 平成26年度～平成28年度 2.整備内容 平成26年度 測量設計 L=280m 平成27年度～新設工事	
	予算書掲載頁 249	

継続	橋梁改修事業 34,960 千円 ■建設部 都市建設課
目的	平成22年度策定の橋梁長寿命化修繕計画に基づき、危険と判断された橋梁から順次改修を実施していく。
事業概要	橋梁補修設計業務、橋梁補修工事を行う。 ・ 兎渡谷橋（三隅地区） 橋梁補修工事 L=21m、W=3.5m ・ 長行橋（日置地区） 補修補強設計業務 L=20.7m、W=6.0m ・ 下浅井橋（油谷地区） 測量設計業務 L=7.9m、W=4.6m 予算書掲載頁 249

継続	消防庁舎建設事業 82,347 千円 ■消防本部 総務課
目的	昭和47年建築と老朽化が進んでいる現在の消防本部庁舎を建て替え、高度情報化に対応した機能及び災害時等の防災活動拠点としての機能の向上を図る。
事業概要	本部庁舎の基本・実施設計及び建設予定地の施設等の解体撤去工事を行う。 1.事業計画 平成24年度～平成28年度 2.整備内容 平成24年度 基本計画 平成25年度 建設用地購入 平成26年度 基本・実施設計、施設等解体撤去工事 平成27年度 庁舎建設工事 平成28年度 " 予算書掲載頁 265

新規	消防機庫等整備事業 15,940 千円 ■消防本部 総務課
目的	地域に密着した防災組織としての消防団の役割は非常に重要であり、活動に必要な消防施設等の計画的な整備・更新を行い、地域防災力の強化を図る。
事業概要	老朽化している宇津賀分団後畑消防機庫を新たに建て替える。 1.事業計画 平成26年度 2.整備内容 現在の機庫を解体し、旧文洋小学校敷地内に新たに機庫を建設する。 予算書掲載頁 267

2 安心して暮らせる住みよいまちづくり

日本が人口減少社会に突入するなか、過疎地である本市においては、人口減少と少子高齢化が加速しています。国立社会保障・人口問題研究所から発表された、本市の2040年の将来推計人口は22,087人で、高齢化率は全国平均36.1%を大きく上回る45.7%になるという、大変衝撃的なものです。

最近の国勢調査の動向においても、15歳から29歳までの若年層の流出が20%と、毎年、約200人もの人口が減少しており、まずは、市民が安心して暮らせるための体制や環境整備への取組をさらに進めていきます。

■主な事業

拡充	消費者行政活性化事業	5,242 千円 ■市民福祉部 市民課
目的	消費者が安心・安全で豊かな生活を営むことができる社会の実現に向けて、「消費生活センター」の窓口周知と相談体制の整備を図ることで、消費者の利益の擁護及び増進に寄与する。	
事業概要	センター運営と消費者教育への取組、啓発業務の強化を行う。 【事業内容】 平成26年度では、平成25年度施行の「消費者教育推進法」に基づき、消費者教育を新たに取り組む。また、増加する高齢者の被害防止のため、出前講座の開催等、啓発活動に努める。	
		予算書掲載頁 135

新規	好循環実現のための経済対策事業	213,212 千円 ■市民福祉部 福祉課
目的	暫定的・臨時的な措置として給付金の給付を行うことで、本年4月に実施される消費税率の引き上げに際し、低所得者や子育て世帯への影響緩和を図る。	
事業概要	対象者に臨時福祉給付金等を給付する。 1.対象者等 ①臨時福祉給付金 市民税均等割が課税されていない者で、市民税課税者の扶養親族等や生活保護受給者ではない者。また、老齢基礎年金等を受給するものには別途加算措置あり。 (給付額) 基本分10,000円、加算分5,000円 ②子育て世帯臨時特例給付金 平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者。ただし、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等は除く。 (給付額) 10,000円 2.スケジュール(予定) 申請受付 6月中旬～9月中旬	
		予算書掲載頁 151

拡充	ライフステージサポート事業 743 千円 ■市民福祉部 福祉課
目的	第Ⅱ期長門市障害者プランに基づき、ライフステージを「発見・早期支援・継続支援」の3段階に分けて支援することで、障害のある人の自立と社会参加の促進を図る。
事業概要	早期発見・早期支援の体制構築を行うための支援者養成や保護者支援を行う。 【事業内容】 ・理解促進事業 ・早期の相談体制の整備・運営 ・ライフステージに応じた相談体制の強化 ・普及啓発事業 予算書掲載頁 155

新規	合併処理浄化槽維持管理費補助事業 3,630 千円 ■市民福祉部 生活環境課
目的	下水道使用料と合併処理浄化槽の維持管理費に差があるため、専用住宅の合併処理浄化槽設置者に維持管理費の一部を助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及・促進と適正な維持管理を推進する。
事業概要	浄化槽法第11条の規定による法定検査に係る費用を補助する。 1.対象者 公共下水道事業計画策定区域等を除く地区の、専用住宅に設置している10人槽以下の合併処理浄化槽で、浄化槽法第11条の規定による法定検査を受けた浄化槽管理者。 2.補助額 5,500円（法定検査手数料分を補助） 予算書掲載頁 185

継続

診療所運営事業

56,866千円

■市民福祉部 健康増進課

目 的

平日夜間及び休日昼間における初期救急医療の受け入れ窓口となる診療所を運営することで、市民の利便性を高めるとともに、安心・安全な医療の提供を図る。

事業概要

■長門市応急診療所の診療科目と診療日

診療科	診療日	診療時間等
内科 小児科	休日昼間 (日、祝、年末年始[12/30～1/3])	午前9時～12時 (受付午前11時30分まで) 午後1時～5時 (受付午後4時30分まで)
	平日夜間 (月～金)	午後7時～10時 (受付午後9時30分まで)

予算書掲載頁 189

継続	地域医療連携支援センター運営事業	3,733 千円 ■市民福祉部 健康増進課
目 的	医療・介護・福祉及び保健の各分野の人材育成と連携拠点施設としての機能を果たすことで、持続可能な地域医療体制の構築と市民への包括的なサービス提供を図る。	
事業概要	①地域医療各分野の関係者の研修及び症例研究会開催によるサービスの質的向上を図る。 ②日常的な疾病への対応や健康管理を担う一次医療機関と、入院治療等を担う二次医療機関の機能分化のための連携体制構築及び市民への啓発活動による患者の状態に応じた効率的な医療サービスの提供を図る。 ③各分野のネットワーク型連携体制を構築し、連携の下での研修会・交流会の開催による適切な情報提供・連携調整機能を有した相談窓口の設置、啓発活動等を行う。 ④「地域包括支援センター」を拠点として、地域包括ケアシステムを構築する。	
	予算書掲載頁 191	

継続	萩・長門清掃一部事務組合負担金	795,839 千円 ■市民福祉部 生活環境課
目 的	萩市と共同で実施している「新可燃ごみ焼却施設」を計画的に整備し、適正かつ効率的な可燃ごみ処理を行う。	
事業概要	萩市と構成する「萩・長門清掃一部事務組合」が行う可燃ごみ焼却施設整備事業及び組合運営に係る経費を、負担割合に応じて負担する。 1.整備計画 平成22年度～平成26年度 2.整備内容 設置主体 萩・長門清掃一部事務組合 建設場所 萩市大字山田字市葉山2406外 施設規模 104t/日（52t/日×2基） 処理方式 ストーカ式連続燃焼方式 供用開始 平成27年度	
	予算書掲載頁 195	

新規	新リサイクル施設整備事業	14,148 千円 ■市民福祉部 生活環境課
目 的	プラスチック製及び紙製容器包装廃棄物の分別収集に向けて必要となるリサイクル施設を整備することで、ごみの減量化及び資源化を推進する。	
事業概要	施設整備に向けた測量調査や施設基本設計業務等を行う。 1.事業計画 平成26年度～平成28年度 2.整備内容 平成26年度 測量調査、基本設計等 平成27年度～平成28年度 施設整備工事等	
	予算書掲載頁 195	

継続	長門市地域公共交通推進事業	4,365 千円 ■経済観光部 商工水産課
目 的	平成24年度に策定した長門市地域公共交通計画による事業を推進する。	
事業概要	長門市地域公共交通計画を具体化するため、協議会における事業の実施やモビリティマネジメントを推進する。 1.新たな公共交通運行事業費補助金 平成25年度に実証運行を実施した俵山・向津具の公共交通不便地域において、デマンド交通を運行し、運行主体の本事業に係る欠損額について補助する。 2.長門市地域公共交通計画策定協議会負担金 長門市地域公共交通計画を具体化するため、協議会における事業実施計画の検討やモビリティマネジメントの推進等を実施するための費用を負担する。 ・交通不便地域の交通手段の確保について、各地区ごとの具体的な手段の検討 ・共通時刻表の作成・配布による情報提供の充実	
	予算書掲載頁 229	

継続	市営住宅田屋床団地建替事業	351,416 千円 ■建設部 都市建設課
目 的	良質な市営住宅のストック形成に向け、敷地条件、建設からの経過年数や経年劣化状況などに応じ、計画的な建替えを進めることで、市営住宅の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減と事業量の平準化を図る。	
事業概要	平成28年度までの完成を目指し、計画的な整備工事を進める。 1.整備計画 平成24年度～平成28年度 2.整備内容 平成26年度 市営田屋床住宅16戸建築工事（本体工事着手） 平成27年度 市営田屋床住宅6戸、集会所建築工事 平成28年度 市営板持住宅・正明市住宅解体工事	
	予算書掲載頁 263	

継続	学校施設耐震化事業	447,000 千円 ■教育委員会 教育総務課
目 的	新耐震基準（昭和56年）以前に建築された学校施設の早期耐震改修を目的とした長門市学校施設耐震化推進計画（平成19年3月策定）に基づき、年次的に施設の耐震化と老朽施設の改修を進めることにより、児童生徒の安心・安全な学習環境の整備を図る。また、避難場所としての機能性向上により、災害時の対応体制の拡充を図る。	
事業概要	耐震及び老朽等改修工事と非構造部材の耐震化についての実施設計業務を行う。 1.小学校施設耐震化等事業 ・明倫小学校校舎棟耐震補強及びトイレ改修工事 2.中学校施設耐震化等事業 ・深川中学校校舎棟耐震補強及びトイレ改修工事 ・三隅中学校特別教室棟改築工事に係る製材保管業務 ・菱海中学校外壁改修工事に係る実施設計業務 3.屋内運動場吊天井落下防止工事に係る実施設計業務 非構造部材の耐震化（天井の落下防止）については、文部科学省の指導により、平成27年度末までに防止対策の完了を目指す。	
	予算書掲載頁 279・283	

継続	油谷小学校改築事業	987,791 千円 ■教育委員会 教育総務課
目 的	油谷小学校校舎・屋内運動場を現在の基準に適合した施設に全面改築することにより、学習環境の改善と児童の学校生活における安全性の確保、及び災害時の緊急避難体制の拡充を図る。	
事業概要	平成27年度中の完成を目指し、計画的な整備工事を進める。 1.整備計画 平成23年度～平成27年度 2.整備内容 平成26年度 校舎・屋内運動場・プール建築工事、グラウンド整備工事、校舎等解体 平成27年度 グラウンド等整備	
	予算書掲載頁 283	

拡充	特定健康診査等事業（国民健康保険事業）	39,890 千円 ■市民福祉部 保険課
目 的	高齢者の医療の確保に関する法律の施行により、医療保険者に義務付けられる特定健康診査及び特定健康保健指導に係る事業を実施する。	
事業概要	平成26年度から自己負担額の引き下げを実施し、さらなる受診率の向上を図る。 1.対象者 40歳から75歳未満の被保険者 2.自己負担額 1,000円（平成25年度までは1,500円）	
	予算書掲載頁 367	

継続	東深川浄化センター改築事業（公共下水道事業）	777,000 千円 ■建設部 下水道課
目 的	現在の東深川浄化センターは、昭和47年10月の運転開始から40年が経過し老朽化が進んでいるため、長寿命化計画に基づいて施設の改築更新を行うことで、効率的な維持管理に努める。	
事業概要	汚泥処理棟に係る建替工事等を行う。 1.整備計画 平成22年度～平成30年度 2.整備内容 平成26年度～ 汚泥処理棟建設工事等	
	予算書掲載頁 387	

継続	不明浸入水対策事業（公共下水道事業）	15,000 千円 ■建設部 下水道課
目 的	公共下水道東深川処理区域における管路施設へは、不明水と呼ばれる地下水や雨水の浸入が多く、処理場での流入調整や地表面への逸水などを招いているため、実態調査及び改善計画を策定することで、効率的な維持管理に努める。	
事業概要	東深川処理区不明浸入水実態調査及び改善計画の策定 事業内容 流量調査20箇所 降雨計測1箇所 改善計画策定	
	予算書掲載頁 387	

新規	超高速インターネット接続サービス事業（電気通信事業）	13,550 千円 ■企画総務部 企画政策課
目 的	ケーブルテレビ網を活用した超高速インターネット接続サービスを市内全域に導入することで、インターネット利用者の利便性を向上する。	
事業概要	DOCSIS3.0規格のケーブルモデムセンター装置及びケーブルモデムを導入し、下り100Mbpsの超高速インターネット接続サービスを開始する。	
	予算書掲載頁 475	

3 観光都市長門の顔づくり

これまで、観光基本計画に基づき、自然へのやさしさ、人へのやさしさを長門の風土としてとらえ、長門の「海・里・湯・食・人」と関わる様々なシチュエーションの中で、観光客に感動を与える取組を推進してきましたが、近年では、特に宿泊客の減少が続き、旅館業をはじめ、観光産業は厳しい状況となっています。

こうした中で、ながと成長戦略では、「何度でも行ってみたくなる魅力都市長門の創出」を目標に掲げ、これまでの取組と連携しながら、観光産業再生をさらに進めていきます。

■主な事業

拡充	集客イベント推進事業	10,060 千円 ■経済観光部 観光課
目 的	集客及び誘客効果の高いイベントの開催について、継続的・発展的な実施を支援することで、本市の魅力アップを図り観光客の増加につなげる。	
事業概要	本市において2回目の開催となる「全国やきとリンピック」や第60回記念大会として開催される「ながと仙崎花火大会」など集客及び誘客効果の高いイベントについて、開催経費の一部を補助する。 【主な集客イベント】 ・全国やきとリンピック2014 ・ながと仙崎花火大会 ・N-1グランプリ ・油谷夏まつり ・汗汗フェスタ in 千畳敷 ほか	
	予算書掲載頁 239	

拡充	俵山地区散策したくなるまちづくり推進事業【成長戦略】	3,100 千円 ■経済観光部 観光課
目 的	温泉街を中心とした、誰もが散策したくなるような景観づくりや、温泉、花、料理及び土産物を動線であつなぐことにより、地元経済の活性化を図る。	
事業概要	俵山地区成長への原点である「全体構想」に掲げられている施策に地域が取り組む活動に対して支援する。また、俵山温泉街の再興にむけたまちづくりデザインの策定にあたり地元が行う調査研究について支援する。 1.俵山知恵だし会議活動支援 シンボルモニュメントの設置や地域性を活かしたスポーツイベントの調査・研究など、俵山全体構想に掲げられた施策の取組・活動経費に対して補助する。 2.俵山温泉街デザイン調査研究支援 俵山温泉街のトータルデザイン策定に向けた調査・研究に対して補助する。 事業主体：俵山温泉合名会社	
	予算書掲載頁 241	

新規	俵山温泉まちづくり交流施設整備事業【成長戦略】	1,916 千円 ■経済観光部 観光課
目 的	「俵山地区成長への原点である”全体構想”」に掲げられている施策の中で、湯治温泉としての再興を図るためのコア施設として位置付けられた旧川の湯を、地元と湯治客の交流施設にリニューアルするための地元の取組に対して支援する。	
事業概要	旧川の湯のリニューアルに先立ち、地域や湯治客を対象として行う地域状況調査や、実施設計にかかる経費に対して補助する。 1.事業主体 俵山温泉観光協議会 2.連携体 俵山温泉合名会社 3.事業内容 ・地域状況調査 ・交流施設整備事業費補助 平成26年度：実施設計 平成27年度：施設改修	
	予算書掲載頁 241	

継続	宿泊地等魅力創造支援事業【成長戦略】	3,600 千円 ■経済観光部 観光課
目 的	民間観光団体が行う、温泉地（宿泊地）における、歴史・風土・食文化などの統一テーマに沿った景観整備やサービス充実等による魅力向上の取組を補助することにより、宿泊観光客の誘致拡大を図る。	
事業概要	民間観光団体が行う、温泉地（宿泊地）における景観整備等について、県補助に合わせて事業費補助を行う。 事業概要 ○湯本温泉旅館協同組合 [事業費9,000千円] ・湯本地区外からの誘導案内看板の設置 ・送迎バスの運行 ・空き店舗・空き施設の利用促進（飲食店の誘致等） ・温泉水の飲用設備整備 など ○俵山温泉合名会社 [事業費1,800千円] ・温泉街の植栽や案内看板設置による街並みの強化 ・温泉力の情報発信（温泉手帳・湯治生活DVDの作成等） 補助事業の概要 主要テーマ 歴史、風土（湯治文化、田舎）、食文化 補助条件 補助率1/3（県1/3、市1/3、事業者1/3） 補助上限：年3,000千円（H25～H26年度） ※最長2年間の実施で、平成25年度補正で実施。	
	予算書掲載頁 243	

拡充	仙崎まちなか金子みすゞギャラリー事業【成長戦略】	1,885 千円 ■経済観光部 観光課
目 的	金子みすゞのやさしさをコンセプトとした観光サービスを創出し、観光客の誘客を図る。	
事業概要	仙崎を散策させる周遊ルートを構築するための金子みすゞデザインパネルの設置と、これを活用したイベントを実施する。 1.金子みすゞデザインパネルの設置 ・八坂神社から旧大萬齋油跡地までの区間（本町通り） - 本市在住のイラストレーター尾崎眞吾氏による鉛筆画のパネル6枚を設置 ・通り以外 - 同氏による鉛筆画のパネル3枚と仙崎八景の写真のパネル6枚を設置 2.周遊イベント 平成27年度の本格実施に向けて、テストマーケティングとして「みすゞ通りフォト&クロスワードパズルラリー（仮称）」を実施する。 予算書掲載頁 241	

継続	戦略的情報発信事業【成長戦略】	7,800 千円 ■経済観光部 観光課
目 的	広告代理店等への委託により、訴求力の強い情報発信を行い、長門市観光の認知度向上及び観光客誘致を図る。	
事業概要	長門市の全国規模の観光素材を最大限に活かし、長門のイメージを明確に伝えるため、メディアを活用した効率的かつ効果的なプロモーションを実施する。 ○メディア活用観光プロモーション業務委託 平成25年度は、リクルートホールディングスに業務委託し、Youtube広告とじゃらんnetとの連携をメインとしたプロモーションを行い、認知度向上及び観光客誘致を図っている。この事業の成果を検証し、改善点を平成26年度のプロモーション内容に反映させることで、より効果的なプロモーションを実施する。 予算書掲載頁 241	

4 産業振興による活力あるまちづくり

本市の地域産業は、全国的には景気の回復が見受けられる中で、依然として厳しい状況にあり、特に、後継者不足が深刻な問題となっています。

これまでも、本市の将来を見据え、農林水産業、観光の振興による地域の活性化と地元企業への積極的支援による雇用の拡大を主な取組として進めてきましたが、今年度は、さらにながと成長戦略とも連携を図りながら、「ながとブランド」の開発、「大都市圏展開」など、産業振興による地域経済の活性化への取組を進めていきます。

■主な事業

継続	地域雇用創出事業 45,390 千円 ■経済観光部 商工水産課
目 的	地域における継続的な雇用機会を創出することにより、地域の雇用再生を図る。
事業概要	新たに正社員を雇い入れ、雇用の拡大を行い、継続的な雇用を創出する市内事業所に対して補助金を交付する。 1.補助額 正社員として雇用された者1人につき、新規雇用から12ヶ月間に支払った賃金の1/2以内（上限1,000千円、30歳未満の者を雇用した場合は上限1,200千円）。 2.補助要件 ・3年以上雇用が継続すること ・新規雇用することにより、正社員数が増加すること ・正社員数が3年間減少しないこと ・雇用される者が50歳未満であること 予算書掲載頁 201

拡充	優良繁殖雌牛導入事業 11,854 千円 ■経済観光部 農林課
目 的	優れた黒毛和種繁殖雌牛の導入を行い、優良な肉用牛の生産促進及び肉用牛の品質向上並びに農家所得の向上を図る。
事業概要	市が保有する繁殖牛の貸付や繁殖雌牛を導入する経費の一部に対して補助金を交付する。 1.市有繁殖雌牛貸付事業 繁殖雌牛の導入を希望する農家に対して、市有の繁殖雌牛を貸し付ける。 なお、市内産黒毛和種の改良を促進し増殖を図るため、市有牛の購入限度額600千円を700千円に引き上げる。 2.繁殖雌牛導入事業費補助 400千円以上の繁殖雌牛を導入する農業者に対して、購入額の1/3以内を助成する（補助金上限400千円）。 予算書掲載頁 209

継続	県営中山間地域総合整備事業	45,000 千円 ■経済観光部 農林課
目 的	農業の生産条件が不利な地域の実情を踏まえ、地域の立地条件に沿った農業の展開方向を探り、農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的に行うことで、農業を中心とした地域の活性化を図る。	
事業概要	県営事業費の一部を負担することにより、農業生産基盤整備、農業生活環境基盤等を整備する。 【事業内容】 ①暗渠排水工 1.9ha ②農道舗装工 一式 ③鳥獣侵入防止柵設置工 L=30km	
	予算書掲載頁 213	

新規	農地集積・基盤強化推進事業【成長戦略】	10,102 千円 ■経済観光部 農林課
目 的	重点施策である「一市一農場による農産物の安定供給体制づくり」を推進するため、県が設置する「農地中間管理機構」の事業をいち早く受託し、農地の集積及び再配分を全国に先駆けて推進するとともに、平坦地における農地の広区画や複合型の農業を実施することにより、効率的な農業経営を市内全域において推進する。	
事業概要	平成25年度から、全国に先駆けて日置地区をモデル地区として推進しており、この実践活動の成果や農地集積活動を長門市全体の各種取組に反映する。 1.農地集積推進員設置事業 ①コーディネーターを2名配置し、生産意向調査等の取りまとめ等を行う。 ②地区推進委員（全32名）を各地区に配置し、農家の生産意向調査等を行う。 （三隅地区7名、長門地区7名、日置地区7名、油谷地区11名を予定） 2.農地集積管理事業 長門市の農地集積を進めるため、調整機能を有する機関として「長門市農地集積バンク（仮称）」を市が設置し、農地の出し手や借り手への支援等を行う。 ・農地の情報集約、相互調整 ・農地利用権の利用調整 ・集積後の担い手への利用権設定 3.新規就農者支援事業 新規就農者を全国公募し、就農支援等の取り組みを行うことで担い手不足の解消を図る。 取組連携予算 85,900千円 県営中山間地域総合整備事業、県営中山間地域総合整備事業（実施計画型事業） 県営農業農村整備実施計画作成事業、単独県費調査事業（経営体育成型） 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業、長門市農業振興基本計画策定事業	
	予算書掲載頁 215	

拡充	安心・安全な食づくり推進事業【成長戦略】	1,712 千円 ■経済観光部 農林課
目 的	食の安心・安全を追求し、自然栽培米・完全無農薬有機肥料栽培米の一大供給基地を目指す。	
事業概要	自然栽培米の栽培面積を増やすとともに、農家の収入増のための栽培方法を研究する組織を設立し運営する。また、JGAP認証等の安心・安全な農産物を生産する法人を増やすため、既取得団体及び新規取得団体への支援を行う。 - 自然栽培米の作付支援 栽培面積の拡大 H25:20a → H26:60a 助成額：96,000円/反 - 無農薬栽培を研究するための組織に対する運営補助 自然栽培や有機栽培の農法を研究し、慣行栽培との差別化を図り、販路開拓することで農家所得の向上を目指す「ながと無農薬栽培塾（仮称）」に対し、運営補助金を支出。 - JGAP認証団体の取得等を支援	
	予算書掲載頁 215	
新規	長州黒かしわブランド化戦略事業【成長戦略】	1,800 千円 ■経済観光部 農林課
目 的	長州黒かしわの生産目標を定め、安定供給が可能な増産体制を整備することでブランド力を高める。	
事業概要	長州黒かしわのブランド化を推進するため、安定供給が可能な増産体制と消費拡大に向けた取組に対し支援を行う。 - 安定供給対策 - 飼養農家増羽分に対する補助 1羽当たりの仕入れに対し補助する。 - 新規飼養農家への支援補助 新規飼養に係る鶏舎内改築費に対する1/2を補助する。 補助上限額：100,000円 - 消費拡大対策 黒かしわの消費拡大とともに、認知度をさらに広めるための取組を行う。 - 本市で開催の「第8回全国やきとリンピック」においてブースを設置、販売・PR。 - スポーツ選手に対する食材提供及びPR経費。	
	予算書掲載頁 217	
拡充	長州ながと和牛ブランド化事業【成長戦略】	1,000 千円 ■経済観光部 農林課
目 的	長州ながと和牛の出荷頭数の増頭対策と長門産和牛の付加価値を高めることでブランド力を高める。	
事業概要	長州ながと和牛ブランド化を推進するため、増頭対策と新たにブランド力向上に向けた取り組みに対し支援を行う。 - 増頭対策 - 肥育農家素牛購入費補助 山口県畜産調査をもとに、対前年度で増頭した農家に対して補助する。 補助額：50,000円/頭（H25は30,000円/頭） - ブランド力向上対策 稲発酵粗飼料（WCS）等を使った長期飼育を試験的に実施し、肉の検証を重ね、マニュアル化を進めていく。また、試食会の開催や肉質検査等を実施し検証する。 - 実証実験に対する助成 - 肉質等検証事業（試食会開催） 取組連携予算 15,854千円 優良繁殖雌牛導入事業、優良繁殖雌牛保留助成事業、肥育素牛購入費補助事業	
	予算書掲載頁 217	

拡充 2,010 千円 ■経済観光部 農林課 農産物等販売運営支援事業【成長戦略】	
目 的	農産物等出荷者協議会が運営している直売施設「旬市場」の運営に対し支援を行うことで、長門市の地産地消及び農業振興を図る。 また、直売による農家の所得向上に取り組む。
事業概要	平成25年度から店舗運営を委託している農産物等出荷者協議会に対する支援を行う。また、今年度より店舗を移転しての運営となるため、店舗移転にかかる経費を支援する。 運営費補助 土地建物等の賃借料 店舗移転に係る経費 取組連携予算 2,700千円 緊急雇用創出事業臨時特例事業
	予算書掲載頁 217

拡充	伝統野菜等販売戦略事業【成長戦略】	630 千円 ■経済観光部 農林課
目 的	長門ゆずきち、田屋なす、白オクラなどの伝統野菜について、食材の有益性を分かりやすく市外に発信することにより、認知度を高め、高付加価値化につなげる。	
事業概要	伝統野菜の田屋なす、白オクラ、長門ゆずきち及び自然栽培米のテキスト化を行うとともに、生きた文化財「伝統野菜」の遺伝的多様性を維持していくため、伝承に係る取組を支援する。 1.販売対策 伝統野菜等をテキスト化し、食材の有益性を分かりやすく全国へ発信 2.伝承対策 伝統野菜を伝承するための活動経費に対して1/2を補助する。 →栽培経費や研修講師に要する経費など。 補助限度額：50,000円	
	予算書掲載頁 217	

新規	畜産堆肥活用対策推進事業【成長戦略】	1,200 千円 ■経済観光部 農林課
目 的	市内の畜産堆肥を活用して独自堆肥を製造するとともに、その堆肥を利用することで農産物のブランド化に取り組む。	
事業概要	需要にあった堆肥生産を目的として、鶏糞・牛糞・豚糞のブレンド肥料を研究するとともに、堆肥の処理基盤づくりを支援する。 1.畜産堆肥のブレンド肥料試作 本市独自の肥料を試作・製造するとともに、堆肥の効果的な処理を推進する。 2.処理基盤づくり支援 堆肥舎の新設・改築の経費に対して1/4を補助する。 補助限度額：1,000,000円 取組連携予算 1,300千円 畜産堆肥活用持続型農業推進事業	
	予算書掲載頁 217	

拡充	ながと成長戦略検討会議開催事業【成長戦略】	7,884 千円 ■企画総務部 企画政策課
目 的	ながと成長戦略行動計画を効果的に推進していくため、成長戦略検討会議のほか、専門的見地からの分析・助言等を得ながら、地元戦略パートナーや地元事業者、住民、行政が協議・意見交換を行い、行動計画を具現化していく。	
事業概要	民間事業者を含めた戦略パートナーを中心とした部会を開催し、現状や諸課題について検討する。また、成長戦略検討会議委員を加えた分科会を開催し、部会等での問題点の解決のための助言等を踏まえ、具体的な行動計画を策定する。さらに、各部会・分科会を総括し、ながと成長戦略の方向付のための全体会議を開催する。 取組連携予算 61,750千円 経営体育成支援事業、需要対応型産地育成事業、長門市就農円滑化対策事業 資源循環型肉用牛経営育成事業、漁業後継者等育成事業、創業等支援事業 観光ボランティア・語り部等育成事業	
	予算書掲載頁 217	

継続	長門市水産物需要拡大推進事業	2,000 千円 ■経済観光部 商工水産課
目 的	地域水産物の需要拡大を推進し、水産業の活性化を図る。	
事業概要	推進協議会を通じて水産物の需要拡大を図るための様々な事業を実施する。 1.魚食普及事業 ・料理教室の開催や学校給食への利用促進、ほっちゃテレビでの情報発信等の活動 2.ながとお魚まつり開催事業 3.水産加工品販売促進事業 4.仙崎ブランド構築事業 ・仙崎旬宣言（仙崎トロあじ、仙崎ぶとイカ）によるシンボル魚種の育成 ・仙崎市場活性化のための品質向上研修の実施 ・鮮魚の流通調査を踏まえた鮮度保持技術の普及による販売の促進 ・ホームページ活用や水産物等直売アンテナショップと連携した情報の発信	
	予算書掲載頁 225	

新規	キジハタ種苗放流事業【成長戦略】	1,900 千円 ■経済観光部 商工水産課
目 的	漁業者の収入増を図るため、市場で高値で取引されるキジハタの増殖をめざし、キジハタの種苗放流を推進する。	
事業概要	漁協が行う種苗放流事業の種苗購入費に対して補助する。 1.事業主体 山口県漁業協同組合 2.補助率 種苗購入費（税抜）の2/3以内 取組連携予算 11,696千円 長門地域栽培漁業推進事業、大津豊浦地区水産環境整備事業	
	予算書掲載頁 227	

新規	種苗中間育成推進事業【成長戦略】	13,322 千円 ■経済観光部 商工水産課
目 的	高級魚介類であるアワビの漁獲量増による漁業者の収入増を図るため、中間育成を行い放流効果向上のための実証を行い、放流種苗の回収率の向上を目指した取り組みを行う。	
事業概要	遊休施設となっている漁協所有のアワビの中間育成施設を借り受け、中間育成を行う。 ○アワビ種苗中間育成用施設 9.3m×11m（水槽10基） 収容能力：中間育成用種苗8万個	
	予算書掲載頁 227	

新規	水産物等直売アンテナショップ運営事業【成長戦略】	2,700 千円 ■経済観光部 商工水産課
目 的	長門産の水産物、加工品等の販売データ収集や消費者のニーズ調査を行い、今後の販売戦略に活用するとともに、6次産業化に向けた漁協女性部等の活動を支援する。	
事業概要	水産物等直売アンテナショップ運営委託 ・ 青海島観光基地のアンテナショップ運営を漁協に委託。 青海島観光基地内の他店舗と連携してイベント等を開催し集客増を図り、魚の情報を発信し、お客のニーズを収集する。 取組連携予算 6,600千円 緊急雇用創出事業臨時特例事業	
	予算書掲載頁 227	

新規	創業等支援事業	486 千円 ■経済観光部 商工水産課
目 的	創業等について幅広い相談体制を整備することで、市内中小企業の振興と市内開業率の向上による新規雇用の拡大に努める。	
事業概要	創業に興味のある方や、実際に創業を考えている方等を対象とした創業等支援相談会を開催する。 予算書掲載頁 231	

新規	販路開拓支援事業【成長戦略】	12,000 千円 ■企画総務部 企画政策課
目 的	大都市圏での販路開拓を行い、長門の物産品を受注販売することにより、生産者の所得の向上を図る。また、販路開拓において、消費者のニーズに対応した高付加価値型商品の開発を6次産業として推進し、雇用を創出する。	
事業概要	「ながとブランド」の全国展開を目指すため、大都市圏に長門の農林水産物や加工品などの物産品を販売する会社を設立し、同会社への出資と販路開拓の支援を併せて行う。 1.販路開拓支援事業補助 合同会社を設立し、大都市圏に向けて販路開拓を行う。また、販路開拓を行いながらビジネスプランを策定していくため、当分の間、販路開拓経費について補助する。 2.（仮称）長門物産販売協働事業合同会社（ＬＬＣ）設立出資金 販路開拓にあたり、関係者の調整、大都市圏への販売、流通経路開拓、マーケティング、ブランド化などを推進するための司令塔として合同会社を設立する。 取組連携予算 12,000千円 緊急雇用創出臨時特例事業	
	予算書掲載頁 231	

拡充	外国人観光客誘致・宣伝事業 2,820 千円 ■経済観光部 観光課	
目 的	長門市の認知度を高めるための戦略的な情報発信や、現地でのプロモーション活動を強化することにより、外国人観光客の誘致拡大を図る。	
事業概要	団体旅行客のツアーを誘致するため、旅行社に対しセールスプロモーションを強化する。また、個人旅行客を誘致するため、温泉力など本市の強みを活かし、訴求力のあるメディアにてターゲットに発信する。 1.セールスプロモーションの強化 韓国、台湾、横浜で開催される商談会へ参加 2.戦略的な情報発信 専門雑誌や愛好家団体、ＴＶ番組などのキーマンを招へいしメディアでＰＲする。	
		予算書掲載頁 239

拡充	観光客誘致拡大事業 6,000 千円 ■経済観光部 観光課	
目 的	長門市観光コンベンション協会が実施する旅行会社への宣伝活動や取組を支援することにより、観光客誘致拡大を図る。	
事業概要	長門市観光コンベンション協会が行う観光客誘致拡大の取組について事業費補助を行う。 1.市内滞在型の旅行商品造成支援 内容 市内滞在型旅行商品に対して１人あたり１千円を補助 条件 市内観光施設（有料・無料１か所ずつ）へ立ち寄り、市内宿泊施設１泊以上する旅行 2.クルーズ船寄港歓迎行事 平成26年5月に日本一周クルーズ船が仙崎港に寄港することから、歓迎式や物産展等を開催することにより、本市の魅力をPRする。	
		予算書掲載頁 241

5 交流・連携・協働による市民主体のまちづくり

地域における悩みや課題は、生活面での日々の買い物、通院への対応や子どもの見守り、農作業などでの道や水路管理、学校・地域・家庭が連携した教育環境づくり、地域行事や伝統行事活動の衰退、さらには災害時の対応など、多種多様なものがあります。

少子高齢化や過疎化が進んでいる本市においては、これまでの画一的な行政サービスでは対応できない事例が出てきています。また、「ながと成長戦略」を成功に結び付けるポイントは、まさに「市民協働の取組」にあります。

「自分たちのまちは、自分たちで創り、育てていく」という市民協働の基本理念を、まずは行政から危機意識を持って呼びかけ、市民主体で課題克服できる仕組みづくりをさらに進めます。

■主な事業

拡充	地域おこし協力隊設置事業	11,706 千円 ■企画総務部 企画政策課
目 的	地域外の人材が地域づくりや課題解決に取り組み、また定住・定着することで、地域の活力の維持、強化を図る。	
事業概要	人口減少や高齢化により、地域の活力が低下する一方で諸課題への取り組み意欲の強い地域に、地域おこし協力隊を配置し、隊員の生活及び活動に要する経費を支援する。また、隊員には地域おこし活動の支援、住民の生活支援、農林漁業等に從事させ、その後の定住・定着も図る。 ・ 俵山地区：1人（継続） ・ 青海島地区：2人（新規）	
		予算書掲載頁 113

拡充	集落機能再生事業	5,219 千円 ■企画総務部 企画政策課
目 的	地域が抱える諸課題を把握・解決をすることで、人口減少、過疎化に伴い弱体化しつつある集落機能の再生を図る。	
事業概要	地域の諸課題を把握・解決する組織としての地域づくり協議会の設立やその活動に係る経費を補助し、高齢化率の高い集落の協議会には集落支援員を配置する。また、地域のリーダーを育成するための養成塾の開講と、平成25年度からの三隅、油谷宇津賀地区に加え、新たに3か所でのモデル事業を実施する。 【地域協働体構築事業】 地域づくり協議会の設立や活動に係る経費について補助金を交付する。また、高齢化率が45%を超える地域の協議会について集落支援員を配置する。 ○地域づくり協議会設立補助金 補助金額：100千円/団体（設立時に限る） ○地域づくり協議会モデル事業費補助金 補助金額：500千円/団体 ○集落支援員設置予定地域 油谷宇津賀地区、油谷向津具地区など 【地域づくりリーダー養成塾】 協議会の運営・取組の中核を担うリーダーを集落などから推荐させ、集落支援員も含めての人材育成を行うため、地域づくりリーダー養成塾を開講する。	
		予算書掲載頁 119

新規	市民活動団体活性化事業	1,769 千円 ■企画総務部 企画政策課
目 的	市民活動団体から提案される公益性の高い事業を推進することで、先駆性・機動性のある住民ニーズにあった事業展開を図る。	
事業概要	市民活動団体が、自主的かつ主体的に企画、実施する公益性の高い事業に対して、その経費の一部を補助する。 【市民のちから応援補助金】 1.補助対象団体 市内を拠点としたまちづくり事業を行い、その構成員の過半数が市内在住または在勤し5人以上で構成され、会則、事業計画、予算決算を示すことができる団体。 2.対象事業 本事業採択に係る審査委員会において、市民の福祉向上、公益上その必要性が認められ、かつ、他の助成事業を活用しない市内で実施される事業 3.補助金額 上限額は50万円（事業費が25万円までは10分の10、超える額についてはその2分の1）	
	予算書掲載頁 121	

継続	お互い様ネットワーク地域協働交付金事業	4,900 千円 ■市民福祉部 福祉課
目 的	住民相互の「お互い様」の精神に基づき、地域全体での見守りや支えあいを地域に定着させることで、住みよいまちづくりの推進を図る。	
事業概要	各地区社会福祉協議会が実施する高齢者、障がい者、子育て支援等の地域が抱える諸課題の解決に向けた取り組みに対し支援を行う。 1.交付対象団体 各地域の地区社会福祉協議会（7 協議会） 2.交付金額 上限額 700千円	
	予算書掲載頁 151	

継続	生涯学習推進費	828 千円 ■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課
目 的	学校、公民館、家庭及び地域住民が連携・協力した教育環境を構築することで、未来を担う子どもへの多様な教育の提供と生涯学習の推進に寄与する。	
事業概要	各地域で学校支援等に携わる人材の確保やその育成を行う。また、家庭教育推進のため家庭教育学級の開設を支援する。 【地域協育ネット事業】 各地域の人材を幅広く教育の場に提供するため、学校支援に関わった各地域の人材を公民館が集約、人材バンクとして登録を行う。 【生涯学習コーディネーター研修事業】 総合的な観点での生涯学習機会の充実を図るため、教職員や学校支援、公民館活動等に携わる人材のコーディネート力を向上を目的とした研修会を開催する。 【家庭教育支援事業】 子どもの人間形成を図るうえで家庭の影響は極めて大きいことから、親や保護者の家庭教育に関する学習を行う家庭教育学級の開設に係る経費に対し補助金を交付する。	
	予算書掲載頁 295	

6 スポーツの振興によるまちづくり

スポーツの振興は、市民の健康づくりにもかかわる課題であり、市民の誰もが、年齢や体力、能力に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽にスポーツを楽しむことができる環境の整備を推進していきます。

また、「長門市スポーツ推進計画」では、「スポーツをして、みて、ささえる『チームながと』の実現」を基本理念に掲げています。

スポーツ活動を通じて、住民相互の連帯感を促進するとともに、目標に向かって共に努力する中で、地域に誇りと愛着を感じ、地域の活性化に繋がる取組をさらに進めていきます。

■主な事業

拡充	全国健康福祉祭開催準備事業	1,600 千円 ■市民福祉部 福祉課
目 的	リハーサル大会の開催、運営を経験することで、平成27年10月に開催される第28回全国健康福祉祭やまぐち大会におけるラグビーフットボール交流大会の円滑な大会運営を図る。	
事業概要	本開催前年におけるリハーサル大会の開催に係る経費の一部を助成する。 1.競技種目 ラグビーフットボール 2.開催日程 平成26年10月11日～10月13日 3.開催場所 俵山多目的交流広場（俵山スパスタジアム）	
		予算書掲載頁 159

継続		ながとスポーツ公園整備事業		60,000 千円 ■建設部 都市建設課	
目 的		市民ニーズの高いジョギングコース等の運動施設を整備することで、市民のスポーツ振興を図るとともに、健康増進にも寄与する。			
事業概要		市民ニーズの高いジョギングコース、公認グラウンドゴルフコース、フットボール系種目が可能な多目的広場等の運動施設を整備する。 1.整備計画 平成24年度～平成28年度 2.整備事業 ～平成25年度 基本設計、実施設計、用地取得 平成26年度 開発許可申請、地盤調査、造成工事等 平成27年度 ジョギングコース、グラウンドゴルフ場、多目的広場等整備 平成28年度 多目的広場、管理棟・トイレ棟、駐車場等整備			
		予算書掲載頁 255			

継続	我がまちのスポーツ推進事業 11,080 千円 ■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課
目 的	国体開催競技を我がまちスポーツとして位置づけ、国体開催により充実したスポーツ環境や培われた人材を活用した地域スポーツの振興と地域活性化を図る。
事業概要	我がまちスポーツとして位置づけられているラグビー、空手道、シーカヤックについて、市内での大会やイベントの運営、また、長門市観光コンベンション協会が実施する合宿等誘致事業について補助金を交付する。 【補助対象事業】 ラグビー祭、西日本空手道親睦大会、シーカヤックフェスティバル、合宿等誘致事業等 予算書掲載頁 317

新規	全国少年少女野球教室開催事業 211 千円 ■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課
目 的	全国で開催される少年少女野球教室を誘致することで、学童野球の競技力向上を図る。
事業概要	公益社団法人全国野球振興会が主催する児童を対象とした野球教室と野球指導者及び保護者を対象とした講演会を誘致する。 【第20回全国少年少女野球教室】 ○講演会 開催日：平成26年5月10日 ○野球教室 開催日：平成26年5月11日 予算書掲載頁 317

継続	ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業 750 千円 ■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課
目 的	ラグビーワールドカップ2019におけるキャンプ招致を図る。また、キャンプ招致により、地域スポーツの振興と地域経済の活性化が図られる。
事業概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会のキャンプ招致を行うため、ラグビーワールドカップ2019長門市招致委員会に対し、補助金を交付する。 【委員会事業内容（予定）】 広報啓発事業、招致サポーター募集事業等 予算書掲載頁 317

7 行財政改革の推進

改革理念を「協働による新たな長門市の創造」として策定した「第3次長門市経営改革プラン」に基づき、市民と行政との協働によるまちづくりや地域活力の向上を目指すとともに、きめ細かなサービスをより効率的に提供できる質的な改革を併せて行う「経営型」行政運営への転換を図っていきます。

まずは、職員の意識改革とともに、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、組織力を強化し、また、公共施設については、将来コストや利用状況、地位の特性やバランス等を勘案し、将来を見通した最適な施設配置と効率的・効果的な維持管理を行うため、公共施設等統合管理計画（仮）の策定に取り掛かります。

歳入財源の確保については、自主財源の乏しい本市では、国・県の補助金はもちろんのこと、民間等の各種助成制度の確保に最大限の努力を払い、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていきます。

■主な事業

拡充	職員研修事業	8,773 千円 ■企画総務部 総務課
目 的	複雑多様化かつ高度化する行政需要に的確に 대응していくため、職員一人ひとりの能力を伸ばしていくことは不可欠であり、研修内容の強化・充実を図り、職員の能力開発、育成に努める。	
事業概要	地方分権が推進される中で、幅広い知識習得や政策形成能力の向上を図り、職員の意識改革や能力開発に意欲を高めるとともに、公務とは異なる組織原理に基づいた民間企業の経営手法を理解することで、サービスの効率性や迅速性の向上を図ります。 また、県や下関市などの自治体間や他団体との人事交流を継続するとともに、新たに山口県東京事務所に職員を派遣します。 さらに、市職員も地域に帰れば、地域の一員であることから、地域貢献する職員の体制づくりも進めていきます。 【平成26年度の研修予定】 ①一般・特別研修 県が行う自治研修を活用し、基礎能力と知識を習得する。 ②専門研修 専門的な職場（税徴収事務等）に必要な能力と知識を習得する。 ③職員として最低限必要な基礎知識習得に向けた研修 倫理、接遇、メンタルヘルス、人権など ④民間企業等体験研修 市民サービス向上研修など ⑤職員自主研修グループ活動助成 自己啓発意欲と市行政への参画意識を高める研修 ⑥経営戦略研修（新規） 公務とは異なる組織原理に基づいた民間企業の経営手法を理解することで、サービスの効率性や迅速性の向上を図る。	

予算書掲載頁 103

新規	日置支所庁舎移転事業	9,829 千円 ■日置支所 総合窓口課
目 的	日置支所を日置保健センターに移転し、住民の利便性の向上と、利用頻度の少ない施設を有効活用し経費の節減を図る。	
事業概要	日置保健センターを支所として整備し移転する。	
	10月移転予定	
		予算書掲載頁 127

継続	地方公営企業法適用移行支援事業（下水道事業）	26,946 千円 ■建設部 下水道課
目 的	下水道事業の経営状況を明確にし、経営の健全化を図るため、公営企業会計方式の導入など、下水道事業の法適化を進める。	
事業概要	平成28年度からの地方公営企業法の一部（財務）適用に向けた移行準備業務を行う。 （公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業の3会計）	
	1.事業計画 平成25年度 基礎調査、法適用基本計画策定、固定資産調査・評価 平成26年度 固定資産調査・評価、財務会計システム整備 平成27年度 財務会計システム整備、移行事務支援 平成28年度 一部法適化（財務規定の適用）	
		予算書掲載頁 383外

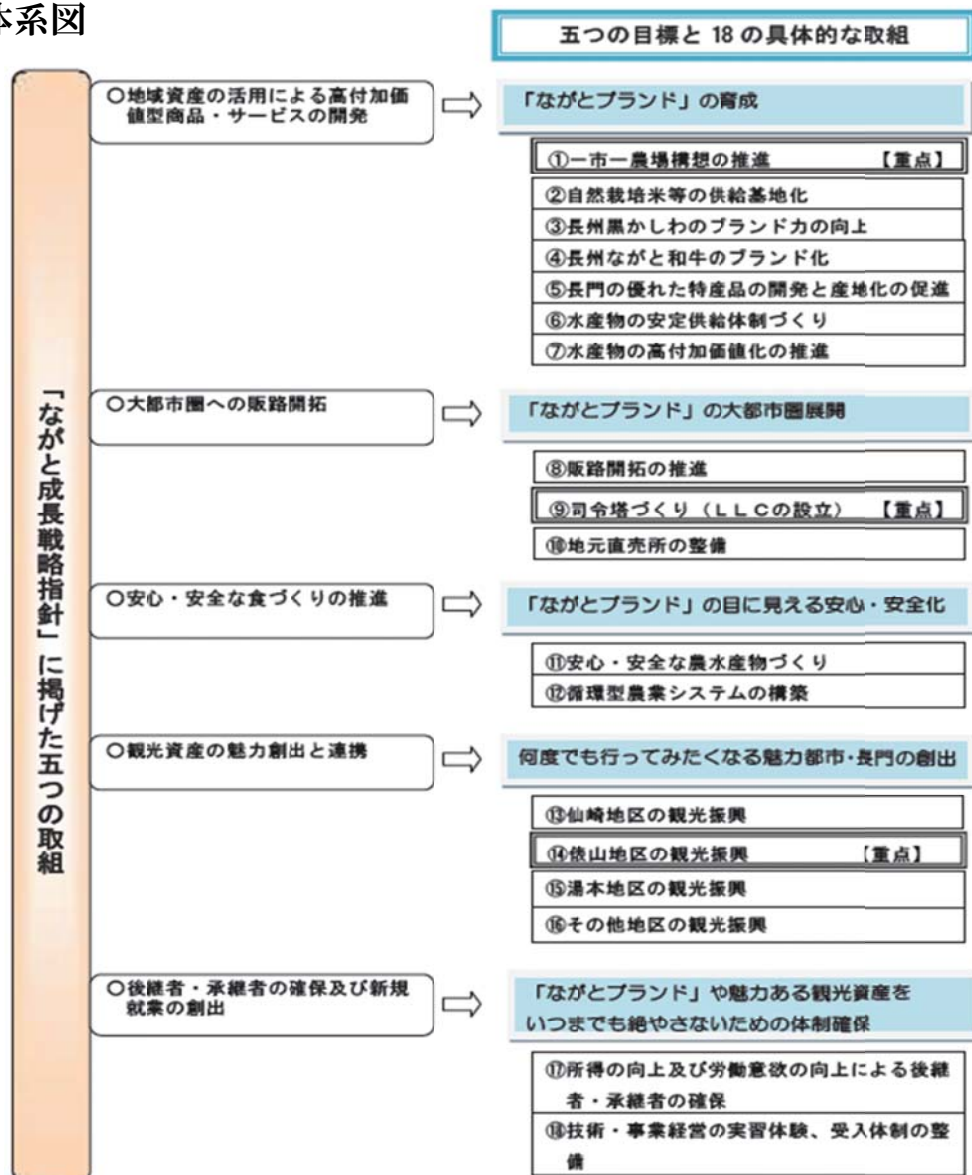
(参考) ながと成長戦略推進事業の取組

(1)ながと成長戦略推進事業への重点配分

「ながと再生実行予算」の位置付けの下、「選択と集中」により確保した財源を「ながと成長戦略推進事業」に重点的に配分しています。

また、この具体的な取組の中には、全国に例のない、自治体として初めての取組も含まれており、「チームながと」として一体となって取組むことはもちろんのこと、国や県ともしっかりと連携し、目に見える成果としていきます。

■体系図



(2) 取組体系と予算措置額

(単位:千円)

五つの取組		目標	329,453 ①
I	地域資産の活用による高付加価値型商品・サービスの開発	「ながとブランド」の育成	145,091
取組	新規 農地集積・基盤強化推進事業【重点】	新規 キジハタ種苗放流事業	等
	拡充 安心・安全な食づくり推進事業	新規 種苗中間育成推進事業	
	新規 長州黒かしわブランド化戦略事業	連携 県営中山間地域総合整備事業	
	拡充 長州ながと和牛ブランド化事業	連携 県営農業農村整備実施計画作成事業	
	拡充 地域産品開発事業	連携 大津豊浦地区水産環境整備事業	
II	大都市圏への販路開拓	「ながとブランド」の大都市圏展開	44,340
取組	新規 成長戦略地域活性化プロジェクト推進事業	連携 農商工連携推進支援事業	等
	拡充 農産物等販売運営支援事業	連携 長門市水産物需要拡大推進事業	
	新規 水産物等直売アンテナショップ運営事業	連携 緊急雇用創出事業臨時特例事業(販路開拓支援 等)	
	新規 販路開拓支援事業【重点】		
III	安心・安全な食づくりの推進	「ながとブランド」の目に見える安心・安全化	3,130
取組	拡充 伝統野菜等販売戦略事業	拡充 安心・安全な食づくり推進事業(再掲)	等
	新規 畜産堆肥活用対策推進事業	連携 畜産堆肥活用持続型農業推進事業	
IV	観光資産の魅力創出と連携	何度でも行ってみたくなる魅力都市・長門の創出	67,258
取組	拡充 俵山地区散策したくなるまちづくり推進事業【重点】	連携 緊急雇用創出事業臨時特例事業(マリンスポーツガイド育成)	等
	新規 俵山温泉まちづくり交流施設整備事業【重点】	連携 着地型観光促進事業	
	継続 宿泊地等魅力創造支援事業	連携 マリン・エコツーリズム推進事業	
	拡充 仙崎まちなか金子みすゞギャラリー事業	連携 集客イベント重点支援事業	
	継続 戦略的情報発信事業	連携 観光客誘致拡大事業	
V	後継者・承継者の確保及び新規就業の創出	「ながとブランド」や魅力ある観光資産をいつまでも絶やさないための体制確保	69,634
取組	拡充 ながと成長戦略検討会議開催事業	連携 長門市就農円滑化対策事業	等
	連携 創業等支援事業	連携 資源循環型肉用牛経営育成事業	
	連携 経営体育成支援事業	連携 観光ボランティア・語り部等育成事業	
	連携 需要対応型産地育成事業		

ながと成長戦略を下支えする事業		256,543 ②
取組	新規 超高速インターネット接続サービス事業	拡充 地産地消推進事業
	新規 市民活動団体活性化事業	新規 強い農業づくり交付金事業
	拡充 地域おこし協力隊設置事業	継続 長門市農地集積協力金事業
	新規 県営農業基盤整備促進事業	継続 地域雇用創出事業
	継続 種苗放流事業	新規 緊急雇用創出事業臨時特例事業(新規就農促進支援)
	新規 機構集積支援事業	継続 きめ細かな地域活性化事業(3支所)

ながと成長戦略関連予算

① + ②

585,996

IV 平成 25 年度補正予算の状況

1 国の動向

国においては、デフレ脱却・日本経済再生に向けて、昨年 6 月に「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太方針）を閣議決定し、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を一体として強力に推進するとともに、経済再生と財政健全化等の好循環を目指すとしています。

日本経済においては、徐々にではありますが、この「三本の矢」によって、長く続いたデフレで失われた「自信」を取り戻しつつあり、リーマンショック後には 0.42 倍まで落ち込んだ有効求人倍率は 6 年 1 か月ぶりに 1.0 倍を回復し、北海道から沖縄までの全ての地域で消費が拡大、中小企業の景況感もプラスに転じるなど、景気回復の裾野は着実に広がりを見せています。

こうした中、骨太方針を踏まえ策定された「中期財政計画」では、「地方一般財源総額について、平成 26 年度、27 年度において、平成 25 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とする一方、「経済再生に合わせ、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていく必要がある、歳入面・歳出面における改革を進める」こととされています。

加えて、来年 4 月からの消費税率引上げに伴う社会保障制度改革の具体化や、これを踏まえた地方財政計画の見通し、さらには平成 26 年度税制改正の行方など、地方財政を取り巻く環境は非常に不透明であり、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保は予断を許さない状況です。

こうした中、平成 26 年 2 月 6 日、競争力強化策関連経費、女性・若者・高齢者・障害者向け施策関連経費、防災・安全対策の加速関連経費等、景気を下支えする経済対策を盛り込んだ平成 25 年度補正予算（第 1 号）が成立し、「好循環実現のための経済対策」に沿って、その効果が速やかに発現し、消費税率引上げに伴う反動減に適切に対応できるよう、政府を挙げて迅速に対策を講じるとともに、地方公共団体に対しても速やかな対応を求めています。

2 平成 25 年度補正予算と合わせた「ながと再生実行予算」

この国の動きは、「今動かなければ、長門市は沈んでしまう。」との気骨から始まった、「ながと成長戦略」の取り組みと動きを一にするものです。

本市を取り巻く厳しい状況の中で、ながとの再生を速やかに実行していかなければ、「今いる子どもたちに、未来ある明日の長門市を示す」ことはできません。

本市においても、国の経済対策、国の補正予算を積極的に活用し、「ながと再生実行予算」を前倒しで実施することとし、平成 25 年度 3 月補正予算と合わせ、スピード感をもった施策の展開を図っています。

■消費税引き上げへの対応

本年 4 月 1 日からの消費税率引き上げに伴う反動減に対応するため、住宅リフォーム助成事業と地域商業活性化支援事業を実施し、地域経済の下支えを行います。

■湯本温泉老舗旅館倒産への対応

湯本温泉の老舗旅館の倒産により離職された方々の再雇用を支援するため、既存の「地域雇用創出事業」を拡大し、緊急雇用型の補助制度を実施します。

■当初予算の前倒し等による対応

国の経済対策及びこれに係る国の補正予算を最大限に活用し、県とも連携しながら前倒しによる実施を進め、事業の早期着手、早期推進による地域への波及効果を高めます。

■今後の財源不足への対応

財政健全化判断比率等は早期健全化基準内にあるものの、今後も大型事業の実施を予定しているところであり、将来を見据えた持続可能な財政運営を行うためにも、市債発行の抑制と財政調整基金への積立を実施します。

V 特別会計の概要

■特別会計とは

特別会計とは、一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して個別に処理するための会計をいいます。

特別会計の設置は、地方自治法では、「特定の事業を行う場合その他特定の歳入を持って特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例でこれを設置することができる」と規定されています。（地方自治法第209条第2項）

本市においても、条例により一般会計とは別に特別会計を設けており、現在、国民健康保険事業、公共下水道事業、湯本温泉事業などを合わせて8つの会計があります。（長門市特別会計条例）

特別会計予算の編成状況

（単位：千円、％）

会計名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
特別会計	12,431,703	11,685,904	745,799	6.4
国民健康保険事業	5,319,614	5,351,590	▲ 31,976	▲ 0.6
公共下水道事業	1,732,940	1,074,842	658,098	61.2
湯本温泉事業	91,098	93,635	▲ 2,537	▲ 2.7
漁業集落排水事業	107,374	106,430	944	0.9
農業集落排水事業	586,718	556,979	29,739	5.3
介護保険事業	3,801,506	3,774,160	27,346	0.7
電気通信事業	125,655	111,928	13,727	12.3
後期高齢者医療事業	666,798	616,340	50,458	8.2

なお、各特別会計の概要については、次ページ以降のとおりです。

国民健康保険事業特別会計

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率	備 考
	平成26年度	平成25年度			
歳 出 合 計	5,319,614	5,351,590	▲ 31,976	▲ 0.6	
歳 入 合 計	5,319,614	5,351,590	▲ 31,976	▲ 0.6	
国民健康保険料	1,029,443	1,063,356	▲ 33,913	▲ 3.2	
国民健康保険税	189	1,129	▲ 940	▲ 83.3	
使用料及び手数料	452	452	0	0.0	
国庫支出金	1,094,786	1,102,337	▲ 7,551	▲ 0.7	
療養給付費等交付金	388,853	351,271	37,582	10.7	
前期高齢者交付金	1,456,199	1,446,946	9,253	0.6	
県支出金	240,931	221,430	19,501	8.8	
共同事業交付金	595,174	670,950	▲ 75,776	▲ 11.3	
財産収入	2	2	0	0.0	
繰入金	507,314	487,641	19,673	4.0	
繰越金	2	2	0	0.0	
諸収入	6,269	6,074	195	3.2	

■事業の内容

国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、保険料及び国庫負担金等の収入を財源として被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

■平成26年度の事業概要

	平成26年度	平成25年度
世帯数見込み	6,404世帯	6,505世帯
被保険者数見込み	10,377人	10,620人
(うち一般)	(9,412人)	(9,634人)
(うち退職)	(965人)	(986人)
保険料見込み(一般現年分)	879,420千円	910,090千円
保険料見込み(退職現年分)	110,743千円	111,735千円
保険給付費総額見込み	3,656,209千円	3,747,939千円
一人あたり保険給付費見込み	352,338円	352,913円

■主な取組

国民健康保険事業の適正な運営のため、保険料収納について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めていく。

また、特定健康診査事業について、現在1,500円の受診時自己負担金を平成26年度から1,000円とし、啓発事業と合わせ受診率の向上と重病の未然防止を図る。

公共下水道事業特別会計

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率	備 考
	平成26年度	平成25年度			
歳 出 合 計	1,732,940	1,074,842	658,098	61.2	
歳 入 合 計	1,732,940	1,074,842	658,098	61.2	
分担金及び負担金	47,987	62,085	▲ 14,098	▲ 22.7	
使用料及び手数料	336,804	341,008	▲ 4,204	▲ 1.2	
国庫支出金	481,000	141,000	340,000	241.1	
繰入金	447,346	373,146	74,200	19.9	
諸収入	14,903	3	14,900	496,666.7	
市債	404,900	157,600	247,300	156.9	

■事業の内容

市街地における公共用水域の水質保全、トイレの水洗化や生活雑排水の排除による生活環境の改善、雨水の排除による浸水対策を目的とした事業であり、地方自治法第209条第2項の規定により、事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として特別会計を設置することとされている。負担金、使用料及び国庫補助金等を財源として公共下水道の整備及び維持管理を行っている。

■平成26年度の事業概要

- 3 箇所の処理施設の維持管理
 - 長門地区…東深川浄化センター、俵山浄化センター
 - 日置地区…黄波戸浄化センター
- 長門俵山道路建設に伴う国土交通省補償対象事業
- 公共下水道建設事業（主なもの）
 - 処理場施設整備工事
 - ・東深川浄化センター汚泥処理棟建設工事
 - ・東深川浄化センター監視・制御電源設備改築工事
 - 管渠埋設工事
 - ・白濁地区汚水幹線埋設工事（国道191号）
 - ・白濁地区マンホールポンプ整備工事
 - ・仙崎中部地区管渠施設改築更新工事
 - 雨水渠整備工事
 - ・正明市1号雨水幹線整備工事
- 東深川処理区不明浸入水対策事業
- 公営企業会計移行支援事業（資産調査、企業会計システム導入）
- 下水道料金統一に向けた第2段階の料金改定
 - 平成26年10月使用分から改定予定

湯本温泉事業特別会計

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率	備 考
	平成26年度	平成25年度			
歳 出 合 計	91,098	93,635	▲ 2,537	▲ 2.7	
歳 入 合 計	91,098	93,635	▲ 2,537	▲ 2.7	
使用料及び手数料	30,944	32,939	▲ 1,995	▲ 6.1	
繰入金	58,656	59,344	▲ 688	▲ 1.2	
諸収入	1,498	1,352	146	10.8	

■事業の内容

観光資源である湯本温泉の活性化を図るため、市有泉源から湧出する温泉を旅館・ホテルへ安定供給することと、市営公衆浴場の恩湯・礼湯を経営するために設置された特別会計であり、配湯利用料、入浴料等を財源として管理運営を行う。

■平成26年度の事業概要

泉源及び配湯施設を適切に維持管理し、市有泉源から湧出する温泉を11の旅館・ホテルに源泉配湯による供給を行うとともに、市営公衆浴場の礼湯及び足湯施設2ヵ所には加熱配湯による供給を行う。

また、市営公衆浴場の恩湯・礼湯については、施設の適切な維持管理と円滑な運営を行い、地元利用者・観光客へ交流の場を提供する。

■主な取組

市営公衆浴場恩湯の改築について、検討委員会を設置し検討を行う。

漁業集落排水事業特別会計

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率	備 考
	平成26年度	平成25年度			
歳 出 合 計	107,374	106,430	944	0.9	
歳 入 合 計	107,374	106,430	944	0.9	
分担金及び負担金	1	1	0	0.0	
使用料及び手数料	26,441	27,469	▲ 1,028	▲ 3.7	
繰入金	80,932	78,960	1,972	2.5	

■事業の内容

漁業集落におけるトイレの水洗化や生活雑排水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全を目的とした事業であり、地方自治法第209条第2項の規定により、事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として特別会計を設置することとされている。使用料等を主な財源として維持管理を行っている。

■平成26年度の事業概要

- 3 箇所の処理施設の維持管理費
 - 長門地区…通、大日比
 - 三隅地区…野波瀬
- 公営企業会計移行支援事業（資産調査、企業会計システム導入）
- 下水道料金統一に向けた第2段階の料金改定
 - 平成26年10月使用分から改定予定

農業集落排水事業特別会計

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率	備 考
	平成26年度	平成25年度			
歳 出 合 計	586,718	556,979	29,739	5.3	
歳 入 合 計	586,718	556,979	29,739	5.3	
分担金及び負担金	252	272	▲ 20	▲ 7.4	
使用料及び手数料	128,352	129,172	▲ 820	▲ 0.6	
繰入金	444,316	420,338	23,978	5.7	
諸収入	13,798	7,197	6,601	91.7	

■事業の内容

農業集落におけるトイレの水洗化や生活雑排水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全を目的とした事業であり、地方自治法第209条第2項の規定により、事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として特別会計を設置することとされている。使用料等を主な財源として維持管理を行っている。

■平成26年度の事業概要

- 1 3 箇所の処理施設の維持管理費
 - 長門地区…青海、開作、南俵山、渋木
 - 三隅地区…宗頭、中小野、三隅中、豊原、三隅下
 - 日置地区…古市、日置南部、日置北部
 - 油谷地区…油谷中央
- 長門俵山道路建設に伴う国土交通省補償対象事業
- 公営企業会計移行支援事業（資産調査、会計システム導入）
- 下水道料金統一に向けた第2段階の料金改定
 - 平成26年10月使用分から改定予定

介護保険事業特別会計

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率	備 考
	平成26年度	平成25年度			
歳 出 合 計	3,801,506	3,774,160	27,346	0.7	
歳 入 合 計	3,801,506	3,774,160	27,346	0.7	
保険料	616,018	612,368	3,650	0.6	
使用料及び手数料	139	145	▲ 6	▲ 4.1	
国庫支出金	926,887	923,462	3,425	0.4	
支払基金交付金	1,056,017	1,054,964	1,053	0.1	
県支出金	556,211	553,313	2,898	0.5	
財産収入	1	1	0	0.0	
繰入金	605,114	588,692	16,422	2.8	
繰越金	27,931	28,326	▲ 395	▲ 1.4	
諸収入	13,188	12,889	299	2.3	

■事業の内容

介護保険法第3条の規定に基づき設置された特別会計であり、40歳以上の被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を財源として、介護保険事業の運営を行っている。

■平成26年度の事業概要

	平成26年度	平成25年度
1号被保険者数の見込	13,589 人	13,496 人
一人あたり年間保険料見込	45,160 円	45,200 円
認定者数の見込	2,585 人	2,615 人
一人あたり介護給付費見込	1,671,385 円	1,616,997 円
一人あたり予防給付費見込	239,869 円	255,441 円

■主な取組

高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」を主体として、医療・介護・地域等の実務者から代表者まで目的に応じた地域ケア会議を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進する。

電気通信事業特別会計

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率	備 考
	平成26年度	平成25年度			
歳 出 合 計	125,655	111,928	13,727	12.3	
歳 入 合 計	125,655	111,928	13,727	12.3	
分担金及び負担金	154	150	4	2.7	
使用料及び手数料	111,980	111,777	203	0.2	
繰越金	1	1	0	0.0	
繰入金	13,520	0	13,520	皆増	

■事業の内容

インターネットブロードバンド接続サービスが都市部に比較して遅れているため、公設公営で、ケーブルテレビ通信網を使ったサービスを提供し、都市部との格差を是正する。

■平成26年度の事業概要

上位回線の速度を拡充し、安定したサービスの提供を行う。

また、DOCSIS3.0規格のセンター装置とケーブルモデムを整備し、超高速インターネット接続サービスを提供し、都市部との格差を是正する。

■主な取組

DOCSIS3.0規格のセンター装置とケーブルモデムを整備する。

後期高齢者医療事業特別会計

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率	備 考
	平成26年度	平成25年度			
歳 出 合 計	666,798	616,340	50,458	8.2	
歳 入 合 計	666,798	616,340	50,458	8.2	
後期高齢者医療保険料	442,485	418,742	23,743	5.7	
使用料及び手数料	51	51	0	0.0	
繰入金	223,758	197,043	26,715	13.6	
諸収入	503	503	0	0.0	
繰越金	1	1	0	0.0	

■事業の内容

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、後期高齢者医療の各種給付事務を行う山口県後期高齢者医療広域連合に対して徴収した保険料等の納付を行う。

市においては、保険料の徴収、各種申請の受付事務を行っている。

■平成26年度の事業概要

	平成26年度	平成25年度
被保険者数見込み	7,843人	7,842人
保険料見込み（特別徴収分）	310,675千円	295,000千円
保険料見込み（普通徴収分）	130,707千円	122,106千円
後期高齢者医療広域連合納付金	646,406千円	594,284千円

■主な取組

保険料について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めるとともに、収納嘱託員を活用した納付勧奨等を行っている。

《参考資料》

1 「ながと再生実行予算」体系別事業一覧

■主な事業

				(単位：千円)	
施策	区分	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
★ながと成長戦略の着実な推進					
成長戦略①「ながとブランド」の育成					
	新規	農地集積・基盤強化推進事業【重点】	10,102	215	16
	拡充	安心・安全な食づくり推進事業	1,712	215	16
	拡充	地域産品開発事業（特産品開発）	1,505	215	16
	新規	長州黒かしわブランド化戦略事業	1,800	217	16
	拡充	長州ながと和牛ブランド化事業	1,000	217	16
	新規	キジハタ種苗放流事業	1,900	227	20
	新規	種苗中間育成推進事業	13,322	227	20
	新規	地域産品開発事業（養殖事業推進）	300	227	
	連携	優良繁殖雌牛導入事業	11,854	209	14
	連携	優良繁殖雌牛保留助成事業	500	211	
	連携	肥育素牛購入費補助事業	3,500	211	14
	連携	県営中山間地域総合整備事業	45,000	213	14
	連携	県営中山間地域総合整備事業（実施計画型事業）	2,500	213	
	連携	県営農業農村整備実施計画作成事業	2,000	213	
	連携	単独県費調査事業（経営体育成型）	8,200	213	
	連携	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	24,200	213	15
	連携	長門市農業振興基本計画策定事業	4,000	213	15
	連携	長門地域栽培漁業推進事業	3,196	225	18
	連携	大津豊浦地区水産環境整備事業	8,500	225	19
成長戦略②「ながとブランド」の大都市圏展開					
	新規	成長戦略地域活性化プロジェクト推進事業	1,450	217	17
	拡充	農産物等販売運営支援事業	2,010	217	17
	新規	水産物等直売アンテナショップ運営事業	2,700	227	20
	新規	販路開拓支援事業【重点】	12,000	231	21
	連携	緊急雇用創出事業臨時特例事業（販路開拓、農・水産物直売）	21,300	201	12
	連携	長門市水産物需要拡大推進事業	2,000	225	19
	連携	農商工連携推進支援事業	2,880	231	
成長戦略③「ながとブランド」の目に見える安心・安全化					
	拡充	安心・安全な食づくり推進事業（再掲）	1,712	215	16
	拡充	伝統野菜等販売戦略事業	630	217	17
	新規	畜産堆肥活用対策推進事業	1,200	217	17
	連携	畜産堆肥活用持続型農業推進事業	1,300	209	
成長戦略④何度でも行ってみたくなる魅力都市・長門の創出					
	拡充	俵山地区散策したくなるまちづくり推進事業【重点】	3,100	241	22
	新規	俵山温泉まちづくり交流施設整備事業【重点】	1,916	241	22
	拡充	仙崎まちなか金子みすゞギャラリー事業	1,885	241	23
	継続	戦略的情報発信事業	7,800	241	23
	継続	宿泊地等魅力創造支援事業	3,600	243	23
	連携	緊急雇用創出事業臨時特例事業	3,700	201	12
	連携	着地型観光促進事業	11,859	237	
	連携	マリンエコ・ツーリズム推進事業	1,900	239	
	連携	ツーリズム推進事業	2,518	239	

施策	区分	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
	連携	集客イベント重点支援事業	10,060	239	22
		外国人観光客誘致・宣伝事業	2,820	239	22
		戦略的情報発信事業（継続事業）	9,600	239	
		観光客誘致拡大事業	6,000	241	
		長門五名湯宿泊客拡大事業	500	241	
	成長戦略⑤「ながとブランド」や魅力ある観光資産をいつまでも絶やさないための体制確保				
	拡充	ながと成長戦略検討会議開催事業	7,884	217	17
		経営体育成支援事業	18,190	207	13
		需要対応型産地育成事業	14,911	209	
		長門市就農円滑化対策事業	25,985	209	13
		資源循環型肉用牛経営育成事業	1,628	211	
		漁業後継者等育成事業	100	225	
		創業等支援事業	486	231	21
		観光ボランティア・語り部等育成事業	450	241	
	ながと成長戦略を下支えする事業				
	再掲	地域おこし協力隊設置事業	11,706	113	5
		超高速インターネット接続サービス事業（電気通信事業）	13,550	475	
		市民活動団体活性化事業	1,769	121	6
		きめ細かな地域活性化事業	3,000	125	7
		緊急雇用創出事業臨時特例事業（新規就農促進支援）	20,000	201	12
		地域雇用創出事業	45,390	201	13
		機構集積支援事業	1,795	203	
		地産地消推進事業	2,000	207	13
		強い農業づくり交付金事業	122,350	207	13
		長門市農地集積協力金事業	10,358	207	13
		県営農業基盤整備促進事業	18,500	213	
		種苗放流事業（継続事業）	6,125	225	18
	1 災害に強いまちづくり				
		非常用通信設備等整備事業	1,178	131	
		防災行政無線整備事業	367,000	131	
		新規 長門地区告知端末整備事業	29,160	133	8
		自主防災組織育成事業	1,596	133	8
		新規 神田地区ため池改修事業	12,000	211	14
		新規 県営農村地域防災減災事業（ため池等整備工事）	3,000	213	15
		桂河内地区ため池整備事業	43,005	213	15
		小規模治山事業	1,500	219	18
		市道熊ヶ畑線改良事業	35,000	249	29
		市道南方大浦線改良事業	18,000	249	29
		新規 市道ルネッサながと線改良事業	12,000	249	29
		橋梁改修事業（兔渡谷橋、長行橋、下浅井橋）	34,960	249	29
		県営急傾斜地崩壊対策事業	19,400	253	
		県営自然災害防止事業	2,840	253	
		新規 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車更新事業	55,399	265	24
		消防庁舎建設事業	82,347	265	25
		新規 高機能消防通信指令装置整備事業	2,018	265	25
		新規 消防機庫等整備事業（宇津賀分団後畑部隊消防機庫）	15,940	267	25
		新規 消防ポンプ自動車整備事業（深川北分団第1部隊）	16,380	267	25
		新規 小型動力ポンプ整備事業（俵山分団第1部隊、深川南分団第3部隊）	3,048	267	25
		新規 消防団員安全装備品整備事業	775	269	26
		防災教育推進事業	1,955	275	26
		再掲 小学校施設耐震化事業（明倫小ほか）	224,505	279	26
		再掲 油谷小学校改築事業	987,791	283	27
		再掲 中学校施設耐震化事業（深川中、菱海中、三隅中ほか）	222,495	283	27

施策	区分	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
2 安心して暮らせる住みよいまちづくり					
	拡充	定住促進対策事業	3,910	113	5
		縁結び対策事業	500	113	5
		こども文化パスポート事業	252	117	
		長門市美術展開催事業	592	117	
		交通安全施設整備事業	5,700	131	
		市民相談事業	1,282	135	
		人権啓発推進事業	390	135	
	拡充	消費者行政活性化事業	5,242	135	8
		民生委員児童委員活動費交付金事業	15,890	151	
	新規	生活困窮者自立支援モデル事業	9,200	151	9
	新規	臨時福祉給付金給付事業	178,296	151	9
	新規	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	34,916	151	9
		長門市社会福祉協議会基盤強化事業	35,402	153	
		特別障害者手当給付事業	14,080	153	
	拡充	障害者福祉タクシー助成事業	19,536	155	9
		重度障害者（児）福祉手当給付事業	5,657	155	
	拡充	ライフステージサポート事業	743	155	9
		身体障害者福祉協会補助金	350	155	
		障害福祉サービス等給付事業	865,202	155	
		自立支援医療給付事業	43,587	155	
		補装具給付事業	9,800	155	
		地域生活支援事業	46,535	155	
		単位老人クラブ事業	2,750	157	
		老人クラブ連合会事業	4,334	157	
		老人保護措置費	156,526	157	
		敬老会開催事業	4,824	157	
		敬老事業	6,982	157	
		福祉バス運行事業	1,904	159	
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業	15,000	159	
	新規	介護保険事業計画策定事業	2,968	159	
		福祉医療助成事業	317,655	161	
		後期高齢者医療広域連合負担金	664,135	161	
		国民年金事務	6,485	163	
		児童クラブ	29,096	165	
		地域子育て支援センター事業（直営・委託分）	17,048	165	
		地域子育て支援センター事業（私立補助）	2,000	167	
		へき地保育推進事業	13,362	167	
		ファミリーサポートセンター事業	2,308	167	
		ちびなが商店街開催事業	2,700	167	
		油谷子どもセンター（仮称）施設整備事業	95,877	167	10
		子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,482	167	10
		病児保育事業	6,015	169	
		多子世帯保育料等軽減事業	5,508	169	
		わいわいフェスタ開催事業	150	169	
		私立保育所運営委託事業	84,980	169	
		延長保育促進事業	5,904	169	
		児童手当給付事業	451,330	169	
		児童扶養手当給付事業	126,336	171	
		ひとり親家庭高等技能訓練促進費事業	5,932	171	
		一時保育促進事業	10,306	171	
		公立保育所運営費	538,329	171	
		生活保護事業	597,140	175	
		セーフティネット支援対策事業	3,622	175	

施策	区分	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
		生活保護就労支援事業	1,566	175	
		次世代育成支援対策事業	2,313	179	
		妊婦健康診査	23,110	181	
		不妊治療費助成事業	606	181	
		1歳6ヶ月児健康診査	1,052	181	
		3歳児健康診査	1,661	181	
		乳児健康診査	3,818	181	
		生涯を通じた歯の健康づくり事業	393	181	
		未熟児養育医療給付事業	2,102	181	
		食育推進事業	1,650	181	
		地域自殺対策緊急強化事業	1,062	181	
		がん検診事業	37,487	181	10
		予防接種事業	91,408	183	11
		高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業	3,010	183	
		散乱ゴミ回収事業（クリーンウォーク in ながと）	267	185	
		合併処理浄化槽設置事業	20,200	185	
		住宅用太陽光発電システム設置事業	2,400	185	
新規		合併処理浄化槽維持管理費補助事業	3,630	185	11
		診療所運営事業	56,866	189	11
		地域医療連携支援センター運営事業	3,733	191	11
		救急医療対策事業（病院群輪番制）	12,744	191	
		小児救急医療確保対策事業	3,120	191	
		産科医等確保支援事業	1,667	191	
		小児医療病床確保対策事業	7,325	191	
		適切な医療受診の啓発事業	4,000	193	12
		ごみ収集事業（直営・委託分）	184,675	193	
		萩・長門清掃一部事務組合負担金	795,839	195	12
新規		新リサイクル施設整備事業	14,148	195	12
		焼却灰等セメント原料化事業	49,506	197	
		豊浦大津環境浄化組合負担金	126,452	199	
		し尿等前処理施設整備事業	333,400	199	12
		高齢者就業機会確保事業	8,700	201	
		バス路線運行維持対策事業	130,000	229	20
		乗合タクシー運行事業	11,410	229	20
		J R利用促進対策事業	7,826	229	21
		長門市地域公共交通推進事業	4,365	229	21
新規		長門市公共交通待合施設整備事業	7,400	229	21
		市道八幡線改良事業	19,000	249	29
		市道下宗頭兎渡谷線改良事業	28,000	249	29
		市道大内山上畑下線改良事業	24,300	249	29
		市道中山池田線改良事業	50,000	249	29
新規		市道大迫新別名線改良事業	5,289	249	29
新規		市道宇田藤中線改良事業	6,000	249	29
		県営道路改良舗装事業	10,000	249	
		河川整備事業	4,000	253	
		長門市都市計画マスタープラン策定事業	6,700	255	23
		公営住宅ストック総合改善事業	44,300	259	24
		高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助事業	7,774	261	24
		高齢者向け優良賃貸住宅利子補給事業	3,296	261	
		公的賃貸住宅家賃低廉化事業	13,494	261	24
新規		空き家対策事業	2,200	261	24
		公営住宅整備事業（市営住宅田屋床団地建替事業）	351,416	263	24
		消防団運営事業	55,629	267	
		外国語指導助手導入事業	16,328	271	
		スクールバス運行事業	37,233	273	

施策	区分	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
		学級支援補助教員活用事業	8,159	275	
		特別支援教育教員補助事業	11,996	275	
		教育支援センター事業	5,797	275	
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	262	275	
		確かな学力育成サポート事業	1,400	275	
		コミュニティ・スクール推進事業	443	275	
	新規	子ども教育ゆめ基金奨励事業	320	277	26
		子ども教育ゆめ基金海外派遣事業	1,478	277	26
		不登校の未然防止に向けた専門家派遣事業	279	277	
		就学時健康診断	413	279	
		児童通学費等補助事業	1,843	281	
		小学校施設耐震化事業（明倫小ほか）	224,505	279	26
		油谷小学校改築事業	987,791	283	27
		中学校施設耐震化事業（深川中、菱海中、三隅中ほか）	222,495	283	27
		要・準要保護生徒就学援助費	13,104	285	
		生徒通学費等補助事業	110	285	
		山口県体育大会等出場費補助事業	3,000	285	
		私立高等学校振興補助事業	2,770	287	
		幼稚園就園奨励費補助金	28,000	289	
		私立幼稚園特別支援教育費補助事業	262	289	
		成人式開催事業	1,111	293	
		放課後子ども教室推進事業	6,086	293	
		青少年健全育成団体支援事業	638	295	
		婦人団体活動支援事業	716	295	
		文化財保存会活動費補助金	997	297	
		指定文化財保存活用事業費補助金	800	297	
	新規	地域振興支援事業（社会教育活性化支援事業）	1,722	301	27
	新規	キッズエクササイズ事業	221	301	
		図書等整備事業	8,644	307	
		移動図書館巡回サービス事業	2,096	307	
		香月泰男ジュニア大賞絵画展開催事業	1,070	309	
	拡充	特定健康診査等事業（国民健康保険事業）	39,890	367	31
		東深川浄化センター改築事業（公共下水道事業）	777,000	387	33
		不明水浸入水対策事業（公共下水道事業）	15,000	387	32
	新規	超高速インターネット接続サービス事業（電気通信事業）（成長戦略下支え）	13,550	475	39

3 観光都市長門の顔づくり

		みすゞ関連イベント等開催事業費補助金	2,100	117	
	新規	海岸漂着物地域対策事業	70,000	185	11
		千年の森事業	308	221	
		ＹＹビーチ海浜砂運搬事業	1,156	233	
		「長門市海岸清掃の日」実施事業	502	233	
		青海島海岸清掃事業	412	233	
		観光地松くい虫防除対策事業	1,987	233	
		「やさしさ」ブラッシュアップ事業	300	237	
		マリンエコ・ツーリズム推進事業（成長戦略④連携）	1,900	239	
		ツーリズム推進事業（成長戦略④連携）	2,518	239	
	拡充	集客イベント重点支援事業（成長戦略④連携）	10,060	239	22
		各種まつり・イベント等補助事業	530	239	
		観光地環境整備事業	300	239	
		ライトアップ事業	285	239	
		戦略的情報発信事業（継続事業）（成長戦略④連携）	9,600	239	
		フィルムコミッション運営事業	538	239	
		情報発信連携事業（継続事業）	2,933	239	
		観光ボランティア・語り部等育成事業（成長戦略⑤連携）	450	241	
	拡充	俵山地区散策したくなるまちづくり推進事業（成長戦略④）	3,100	241	22

施策	区分	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
	新規	俵山温泉まちづくり交流施設整備事業（成長戦略④）	1,916	241	22
		宿泊地等魅力創造支援事業（成長戦略④）	3,600	241	23
	拡充	仙崎まちなか金子みすゞギャラリー事業（成長戦略④）	1,885	241	23
		戦略の情報発信事業（成長戦略④）	7,800	241	23
	再掲	ながとスポーツ公園整備事業	60,000	255	23
		香月泰男企画展開催事業	1,852	309	
	拡充	香月泰男没後40年展開催事業	2,128	309	27

4 産業振興による活力あるまちづくり

		緊急雇用創出事業臨時特例事業（成長戦略連携・下支え）	45,000	201	12
		地域雇用創出事業（成長戦略下支え）	45,390	201	13
		中山間地域等直接支払交付金事業	227,853	207	
		有害鳥獣被害防止対策事業	1,476	207	
	拡充	地産地消推進事業（成長戦略下支え）	2,000	207	13
	新規	強い農業づくり交付金事業（成長戦略下支え）	122,350	207	13
		長門市農地集積協力金事業（成長戦略下支え）	10,358	207	13
		経営体育成支援事業（成長戦略⑤連携）	18,190	207	13
		需要対応型産地育成事業（成長戦略⑤連携）	14,911	209	
		長門市就農円滑化対策事業（成長戦略⑤連携）	25,985	209	13
		畜産堆肥活用持続型農業推進事業（成長戦略③連携）	1,300	209	
	拡充	優良繁殖雌牛導入事業（成長戦略①連携）	11,854	209	14
		畜産環境保全対策事業	2,356	209	
		優良繁殖雌牛保留助成事業（成長戦略①連携）	500	211	
		資源循環型肉用牛経営育成事業（成長戦略⑤連携）	1,628	211	
	拡充	肥育素牛購入費補助事業（成長戦略①連携）	3,500	211	14
		県営中山間地域総合整備事業（成長戦略①連携）	45,000	213	14
	新規	県営農業基盤整備促進事業（成長戦略下支え）	18,500	213	
	新規	県営水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）	12,500	213	
	新規	県営地域用水環境整備事業（小水力発電）	20,000	213	14
	新規	県営中山間地域総合整備事業（実施計画型事業）（成長戦略①連携）	2,500	213	
	新規	県営農業農村整備実施計画作成事業（成長戦略①連携）	2,000	213	
		農地・水保全管理支払交付金事業	28,106	213	
	新規	単独県費調査事業（経営体育成型）（成長戦略①連携）	8,200	213	
	新規	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（成長戦略①連携）	24,200	213	15
	新規	長門市農業振興基本計画策定事業（成長戦略①連携）	4,000	213	15
	新規	農地集積・基盤強化推進事業（成長戦略①【重点】）	10,102	215	16
	拡充	安心・安全な食づくり推進事業（成長戦略①）	1,712	215	16
	新規	長州黒かしわブランド化戦略事業（成長戦略①）	1,800	217	16
	拡充	長州ながと和牛ブランド化事業（成長戦略①）	1,000	217	16
	拡充	地域産品開発事業（成長戦略①）	1,505	215	16
	新規	成長戦略地域活性化プロジェクト推進事業（成長戦略②）	1,450	217	17
	拡充	農産物等販売運営支援事業（成長戦略②）	2,010	217	17
	拡充	伝統野菜等販売戦略事業（成長戦略③）	630	217	17
	新規	畜産堆肥活用対策推進事業（成長戦略③）	1,200	217	17
	拡充	ながと成長戦略検討会議開催事業（成長戦略⑤）	7,884	217	17
		林道等改修事業	9,932	219	18
		シカ被害防止対策事業	1,824	221	18
		イノシシ捕獲檻・柵設置事業	398	221	18
		有害鳥獣捕獲対策事業	12,028	221	18
		有害鳥獣被害防止対策協議会	150	221	18
		市有林造林事業	61,000	223	
		長門地域栽培漁業推進事業（成長戦略①連携）	3,196	225	18
		種苗放流事業（成長戦略下支え）	6,125	225	18
		大津豊浦地区水産環境整備事業（成長戦略①連携）	8,500	225	19
		漁業後継者等育成事業（成長戦略⑤連携）	100	225	
		長門市水産物需要拡大推進事業（成長戦略②連携）	2,000	225	19

施策	区分	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
		長門地区水産基盤ストックマネジメント事業	30,000	227	19
		県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	18,000	227	19
		海岸堤防等老朽化対策緊急事業費負担金	3,000	227	19
		県営漁港建設改良事業費負担金	800	227	19
	新規	キジハタ種苗放流事業（成長戦略①）	1,900	227	20
	新規	種苗中間育成推進事業（成長戦略①）	13,322	227	20
	新規	地域産品開発事業（成長戦略①）	300	227	
	新規	水産物等直売アンテナショップ運営事業（成長戦略②）	2,700	227	20
	新規	販路開拓支援事業（成長戦略②【重点】）	12,000	231	21
	新規	創業等支援事業（成長戦略⑤連携）	486	231	21
		地域商業活性化支援事業	3,000	231	
	拡充	農商工連携推進支援事業（成長戦略②連携）	2,880	231	
		長門市中小企業長期経営安定資金融資預託金	97,460	231	
		着地型観光促進事業（成長戦略④連携）	11,859	237	
		広域観光推進事業	1,553	239	
		二次交通対策事業	197	239	
	拡充	外国人観光客誘致・宣伝事業（成長戦略④連携）	2,820	239	22
	拡充	観光客誘致拡大事業（成長戦略④連携）	6,000	241	
		長門五名湯宿泊客拡大事業（成長戦略④連携）	500	241	

5 交流・連携・協働による市民主体のまちづくり

	地域審議会開催事業	1,810	113	
拡充	地域おこし協力隊設置事業	11,706	113	5
	男女共同参画推進事業	522	113	
	環境パートナーシップ支援事業費補助金	290	115	
	各地区ふるさとまつり開催事業	6,710	115	
再掲	みずく関連イベント等開催事業費補助金	2,100	117	
	文化活動団体補助金	1,442	117	
	地域文化育成支援事業費補助金	6,000	117	
	花と緑のまちづくり推進事業	2,375	119	
拡充	協働のまちづくり推進事業	1,827	119	6
拡充	集落機能再生事業	5,219	119	6
新規	市民活動団体活性化事業	1,769	121	6
	きめ細かな地域活性化事業	3,000	125	7
	お互い様ネットワーク地域協働交付金事業	4,900	151	8
再掲	成長戦略地域活性化プロジェクト推進事業（成長戦略②）	1,450	217	17
新規	ながとふるさと緑化プロジェクト事業	1,400	221	18
	長門市ふるさとまつり開催事業	4,500	231	
再掲	「長門市海岸清掃の日」実施事業	502	233	
再掲	青海島海岸清掃事業	412	233	
	原材料支給事業	500	249	
再掲	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	262	275	
再掲	コミュニティ・スクール推進事業	443	275	
	地域協育ネット事業	166	295	
	生涯学習コーディネーター研修事業	123	295	
	家庭教育支援事業	539	295	
再掲	地域振興支援事業（社会教育活性化支援事業）	1,722	301	27
再掲	公民館運営協議会設置事業	602	301	

6 スポーツの振興によるまちづくり

拡充	全国健康福祉祭開催準備事業	1,600	159	10
	ながとスポーツ公園整備事業	60,000	255	23
	スポーツ振興会補助金	3,560	317	
	長門市スポーツ少年団補助金	1,400	317	
	全国大会等出場費補助金	570	317	
	長門市長杯高校硬式野球大会開催事業	101	317	
新規	全国少年少女野球教室開催事業	211	317	28

施策	区分	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
		我がまちのスポーツ推進事業	11,080	317	28
		長門市体育協会補助金	12,524	317	
		ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業	750	317	28

7 行財政改革の推進

	拡充	職員研修事業	8,773	103	
	新規	市有財産利活用事業	5,522	111	
		四市長会議開催事業	50	115	
		下関市・長門市両市長会議開催事業	36	115	
		ルネッサながと管理運営事業	90,759	117	
	新規	日置支所庁舎移転事業	9,829	127	7
	新規	油谷支所庁舎等整備事業	1,060	129	
		日韓スポーツ・文化交流事業	270	133	
		山口県国際交流協会負担金	41	133	
		山口県日中経済交流促進協会負担金	11	133	
		長門市地域福祉センター管理事業	2,809	151	
	再掲	長門市社会福祉協議会基盤強化事業	35,402	153	
	再掲	へき地保育推進事業	13,362	167	
		俵山多目的交流広場維持管理費	8,509	203	
		農業支援センター運営費補助事業	800	209	
		山口県土地改良事業団体連合会負担金	2,199	215	
		くじら文化交流事業	1,010	225	
		高山オートキャンプ場指定管理事業	881	233	
		伊上海浜公園オートキャンプ場指定管理事業	1,646	233	
		消防職員研修事業	4,472	265	
		俵山公民館指定管理事業	11,256	301	
	新規	土地取得費	34,887	325	
		地方公営企業法適用移行支援事業（下水道事業）	26,946	383外	32外

8 その他重要項目予算

	新規	市制施行10周年記念式典開催事業	2,800	105	5
	新規	広報誌デジタルアーカイブ化事業	5,000	109	
		ふるさと応援寄附推進事業	10,311	115	
	新規	社会保障・税番号制度導入に係る住民情報システム改修事業	16,935	121	7
	拡充	防犯灯設置事業	4,140	133	8
	新規	県議会議員選挙費	8,722	143	
	新規	農業委員会委員選挙費	7,600	145	

2 長門市中期財政見通し

本市では、平成 24 年 3 月に総合計画後期基本計画を策定しておりますが、これらに位置付けられた施策・事務事業をはじめ、喫緊の課題である「雇用の創出・拡大」や「防災対策の充実」、「市民協働の取り組み」などを着実に推進していくためには、本市が抱える財政課題を整理し、中期的な展望のもとに取り組んでいく必要があります。

このため、本市では、総合計画を着実に推進させるとともに、行政評価、予算編成との連携など、真に必要な行政サービスの「選択と集中」を図り、行財政運営の改革・改善を更に進めるためにも、国の動向や社会情勢を踏まえた主要な施策の事業費を盛り込んだ「中期財政見通し」を毎年度策定し、将来にわたって持続的に発展していくための指針としております。

平成 25 年度改訂の「長門市中期財政見通し」は、以下のとおりです。

中期財政見通し（普通会計）

（単位：百万円、％）

区分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	市税	3,748	▲ 1.3	3,701	▲ 1.3	3,690	▲ 0.3	3,679	▲ 0.3	3,676	▲ 0.1
	譲与税・交付金	651	0.8	704	8.1	704	0.0	721	2.4	721	0.0
	地方交付税	9,361	1.0	9,080	▲ 3.0	8,880	▲ 2.2	8,480	▲ 4.5	8,080	▲ 4.7
	国県支出金	3,771	28.0	3,116	▲ 17.4	2,956	▲ 5.1	3,196	8.1	2,825	▲ 11.6
	市債	2,107	▲ 27.8	3,819	81.3	3,485	▲ 8.7	2,790	▲ 19.9	2,483	▲ 11.0
	繰入金										
	その他	1,962	2.3	1,426	▲ 27.3	1,427	0.1	1,408	▲ 1.3	1,337	▲ 5.0
	合計 (a)	21,600	0.5	21,846	1.1	21,142	▲ 3.2	20,274	▲ 4.1	19,122	▲ 5.7
歳出	義務的経費	10,204	▲ 2.0	10,173	▲ 0.3	10,216	0.4	10,367	1.5	10,169	▲ 1.9
	人件費	3,954	0.3	3,833	▲ 3.1	3,750	▲ 2.2	3,689	▲ 1.6	3,450	▲ 6.5
	扶助費	2,974	4.0	3,034	2.0	3,095	2.0	3,155	1.9	3,220	2.1
	公債費	3,276	▲ 9.2	3,306	0.9	3,371	2.0	3,523	4.5	3,499	▲ 0.7
	投資的経費	2,967	10.7	3,948	33.1	3,524	▲ 10.7	2,926	▲ 17.0	2,107	▲ 28.0
	その他の経費	8,164	3.6	7,946	▲ 2.7	7,451	▲ 6.2	7,416	▲ 0.5	7,435	0.3
	物件費	2,550	4.4	2,461	▲ 3.5	2,473	0.5	2,492	0.8	2,478	▲ 0.6
	補助費等	1,964	31.0	2,391	21.7	1,818	▲ 24.0	1,732	▲ 4.7	1,753	1.2
	繰出金	2,750	3.8	2,814	2.3	2,871	2.0	2,895	0.8	2,906	0.4
	その他	900	▲ 30.1	280	▲ 68.9	289	3.2	297	2.8	298	0.3
	合計 (b)	21,335	1.7	22,067	3.4	21,191	▲ 4.0	20,709	▲ 2.3	19,711	▲ 4.8

要調整額 (a - b)	265	▲ 221	▲ 49	▲ 435	▲ 589
--------------	-----	-------	------	-------	-------

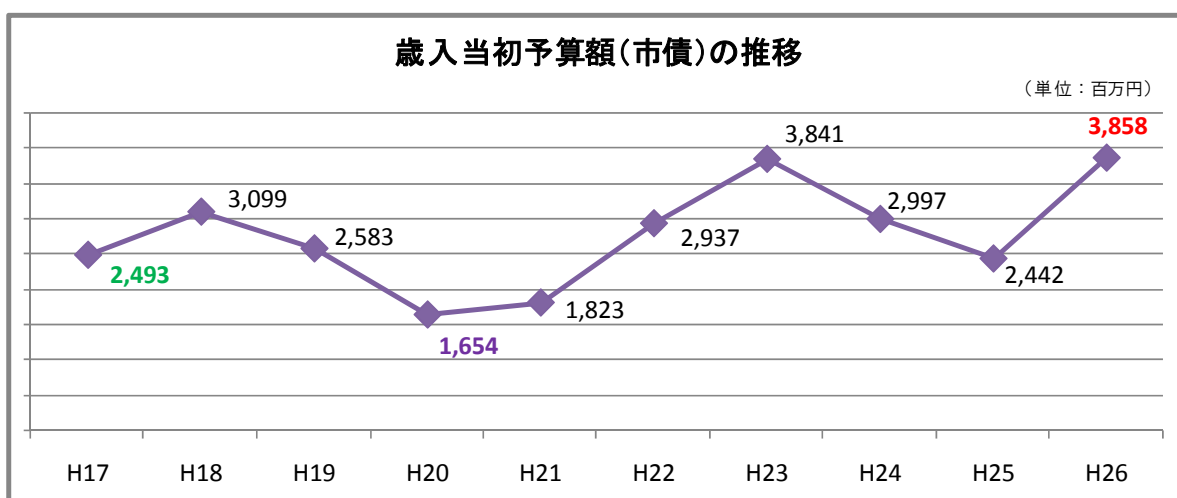
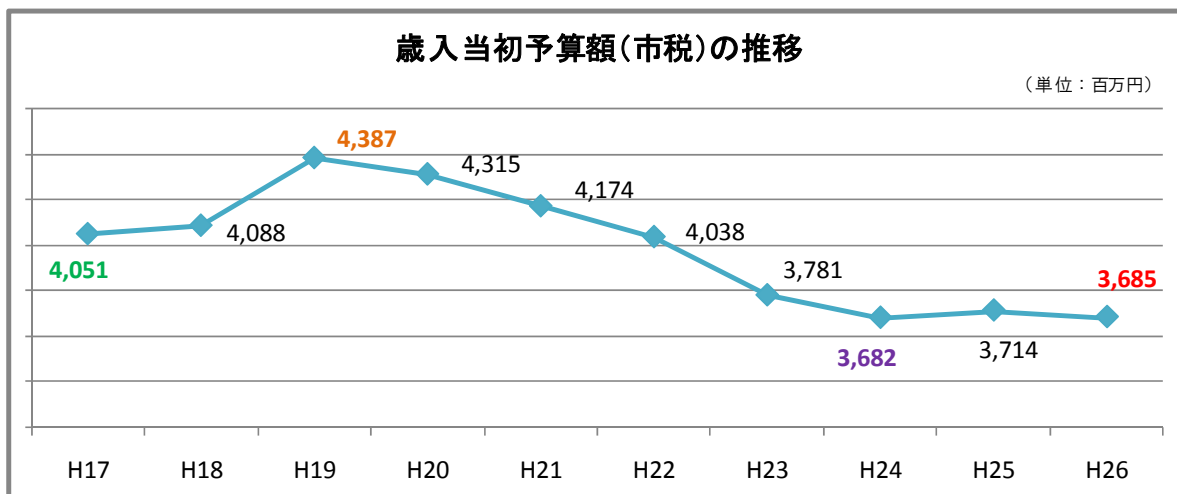
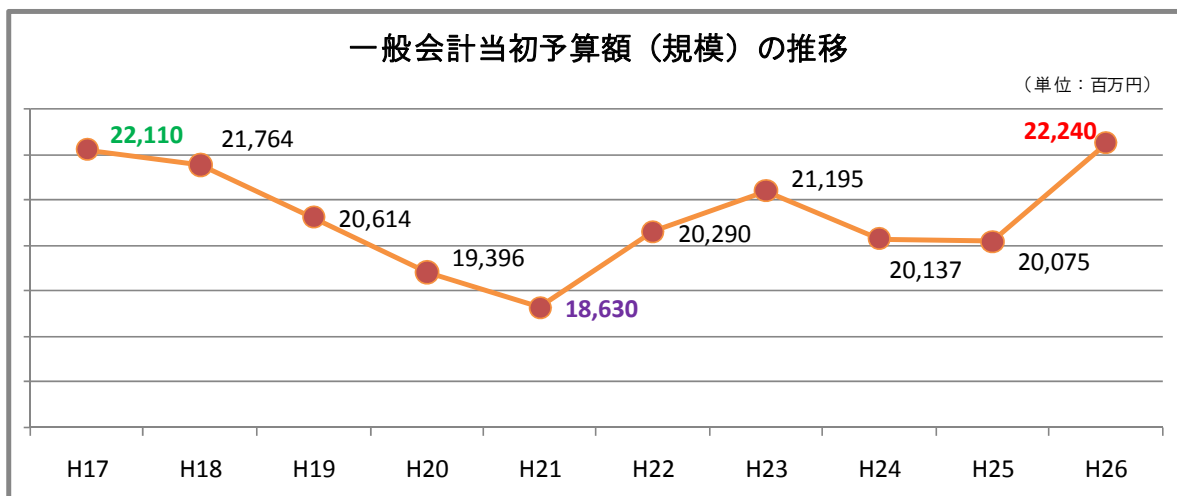
基金残高(年度末)	5,740	17.7	5,519	▲ 3.9	5,470	▲ 0.9	5,035	▲ 8.0	4,446	▲ 11.7
-----------	-------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------

注 1) 基金残高 = 財政調整基金 + 減債基金 + 職員退職手当基金 + 地域福祉振興基金 + 地域活性化基金。

注 2) 25年度要調整額（剰余金）400百万円は基金残高に含む。

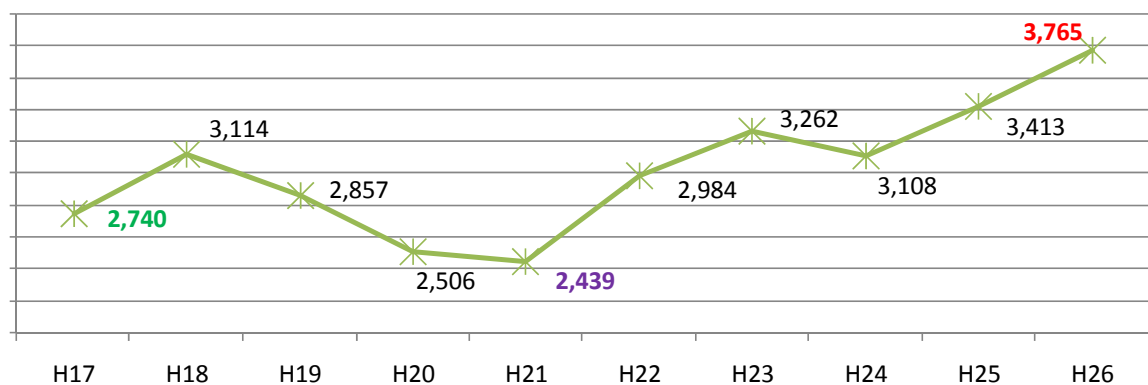
プライマリーバランス (公債費 - 市債)	1,169	▲ 513	▲ 114	733	1,016
--------------------------	-------	-------	-------	-----	-------

3 当初予算額の推移（一般会計）



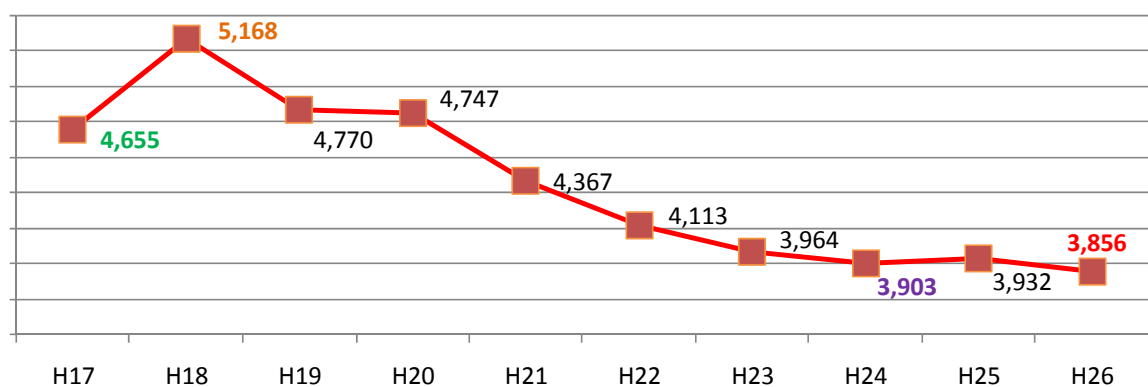
歳入当初予算額(国県支出金)の推移

(単位：百万円)



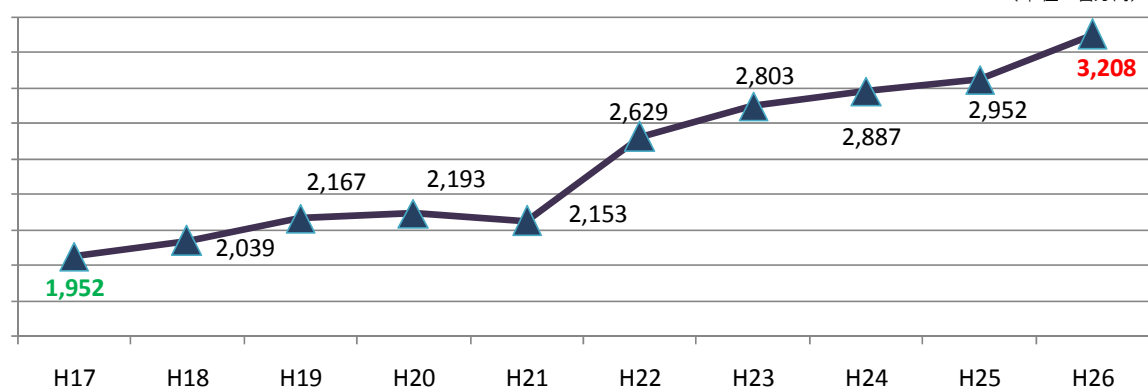
歳出当初予算額(人件費)の推移

(単位：百万円)



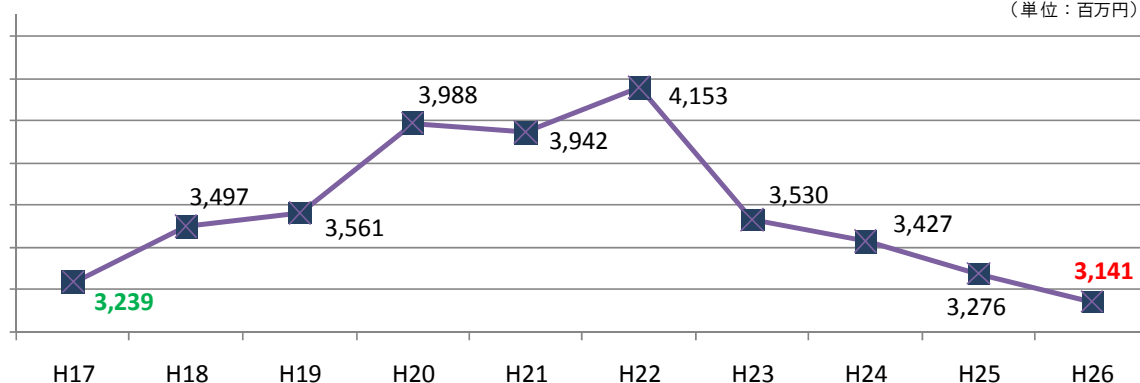
歳出当初予算額(扶助費)の推移

(単位：百万円)



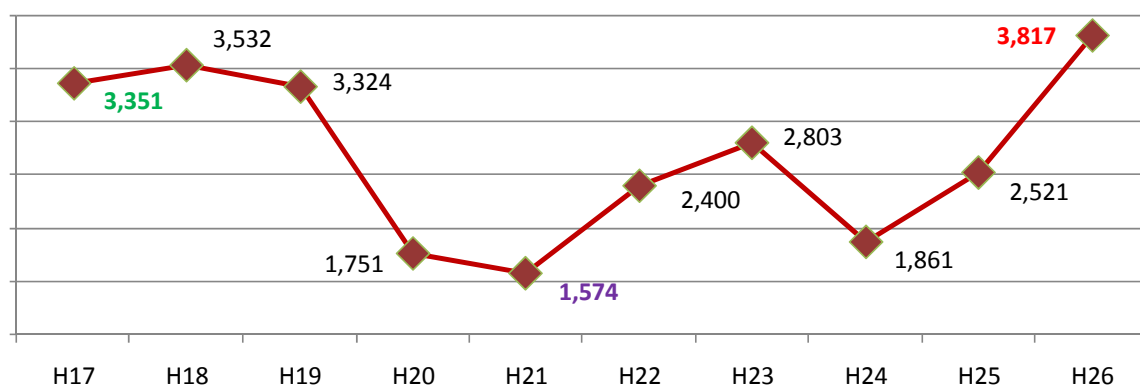
歳出当初予算額(公債費)の推移

(単位：百万円)



歳出当初予算額(普通建設事業費)の推移

(単位：百万円)



市債残高の推移

(単位：百万円)

